

# 有価証券報告書

## 第 7 期

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

株式会社マルハニチロホールディングス

(E00020)

# 目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	89
2. 財務諸表等	90
(1) 財務諸表	90
(2) 主な資産及び負債の内容	102
(3) その他	104
第6 提出会社の株式事務の概要	105
第7 提出会社の参考情報	106
1. 提出会社の親会社等の情報	106
2. その他の参考情報	106
第二部 提出会社の保証会社等の情報	107

[監査報告書]

[確認書]

[内部統制報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第7期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社マルハニチロホールディングス
【英訳名】	Maruha Nichiro Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久代 敏男
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番20号
【電話番号】	03（6833）0826
【事務連絡者氏名】	広報IR部長 川 文人
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番20号
【電話番号】	03（6833）0826
【事務連絡者氏名】	広報IR部長 川 文人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	百万円	737,510	844,781	897,452	828,715	823,399
経常利益	百万円	11,093	7,316	8,081	7,751	15,083
当期純利益 (△は純損失)	百万円	1,549	60	△6,282	1,586	3,606
包括利益	百万円	—	—	—	—	△468
純資産額	百万円	59,673	93,146	77,910	79,449	71,671
総資産額	百万円	384,275	550,709	521,459	501,383	474,281
1株当たり純資産額	円	109.82	129.68	103.69	106.91	101.93
1株当たり当期純利益金額 (△は純損失金額)	円	4.28	△0.40	△12.50	2.67	6.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	4.03	—	—	2.60	6.45
自己資本比率	%	12.0	13.9	12.3	13.1	12.4
自己資本利益率	%	3.4	0.1	—	2.4	5.8
株価収益率	倍	51.87	—	—	49.89	18.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,821	21,403	15,512	39,041	28,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△13,486	△4,187	△8,686	△8,989	△9,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△13,090	△10,268	△7,369	△26,824	△25,048
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	14,355	21,176	21,289	24,492	18,663
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	10,311 [4,301]	13,690 [10,093]	14,341 [8,956]	14,094 [10,194]	13,216 [11,158]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第4期及び第5期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、第5期は当期純損失であるため記載しておりません。

4. 株価収益率については、第4期は当期純利益ではあるものの、1株当たり当期純損失金額であるため、第5期は当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益	百万円	9,281	10,600	11,186	11,483	10,954
経常利益	百万円	3,711	3,864	2,173	3,273	3,648
当期純利益 (△は純損失)	百万円	936	1,473	△8,159	2,901	2,924
資本金	百万円	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式総数 (うち優先株式数)	千株	366,739 (7,030)	519,604 (11,030)	519,604 (11,030)	519,604 (11,030)	515,604 (7,030)
純資産額	百万円	49,870	85,254	78,683	80,396	75,665
総資産額	百万円	201,213	323,937	323,459	305,614	288,245
1株当たり純資産額	円	118.73	145.52	132.63	136.02	134.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	3.0 (-)	3.0 (-)	3.0 (-)	3.0 (-)	3.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (△は純損失金額)	円	2.39	2.86	△16.15	5.25	5.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	2.34	-	-	5.06	5.25
自己資本比率	%	24.8	26.3	24.3	26.3	26.3
自己資本利益率	%	1.9	1.7	-	3.6	3.7
株価収益率	倍	92.89	54.20	-	25.32	22.93
配当性向	%	125.5	104.9	-	57.1	56.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	85 [0]	92 [0]	131 [0]	147 [0]	141 [4]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第4期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第5期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 自己資本利益率については、第5期は当期純損失であるため記載しておりません。
4. 株価収益率については、第5期は当期純損失であるため記載しておりません。
5. 配当性向については、第5期は当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、平成16年4月1日にマルハ株式会社の株式移転により、同社を完全子会社とする持株会社として設立されました。

- 平成16年4月 株式会社マルハグループ本社（資本金150億円）を設立、東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成17年3月 塩水港精糖株式会社と三菱商事株式会社の資本提携に伴い、国内砂糖事業から撤退
- 平成18年9月 神港魚類株式会社を株式交換により、完全子会社化
- 平成19年9月 当社との株式交換により、株式会社ニチロ東京証券取引所市場第一部上場廃止
- 平成19年10月 当社は株式交換により株式会社ニチロと経営統合、株式会社ニチロは当社の完全子会社となる  
当社は株式会社マルハグループ本社から株式会社マルハニチロホールディングスに商号変更
- 平成21年3月 株式会社ニチロサンフーズを株式交換により、完全子会社化

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社121社及び関連会社66社（平成23年3月31日現在）により構成）においては、水産事業、食品事業、保管物流事業を主たる事業として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### 水産事業

当部門においては、魚介類の漁獲、養殖、買付、加工及び販売を行っております。

##### 主な関係会社

###### (漁業・養殖)

[国内] ㈱マルハニチロ水産、大洋エーアンドエフ㈱、㈱桜島養魚、㈱奄美養魚

[在外] P. T. Alfa Kurnia、P. T. Nusantara Fishery

その他 国内11社 在外16社 計33社

###### (北米)

[国内] ㈱マルハニチロ水産

[在外] Maruha Capital Investment, Inc.、Westward Seafoods, Inc.、Peter Pan Seafoods, Inc.、  
Nichiro Peter Pan Investment, Inc.、Western Alaska Investment Corporation、  
Orca Bay Seafoods, Inc.

その他 在外35社 計42社

###### (水産商事)

[国内] ㈱マルハニチロ水産、広洋水産㈱、㈱ニチロシーフーズ

[在外] AGROBEST (M) SDN. BHD、VIVER-ATUN Cartagena, S. A.

その他 国内2社 在外6社 計13社

###### (荷受)

[国内] 大東魚類㈱、神港魚類㈱、大東魚類㈱、大京魚類㈱、九州魚市㈱、九州中央魚市㈱、  
㈱別府魚市、境港魚市場㈱

その他 国内18社 計26社

###### (戦略販売)

[国内] ㈱マルハニチロ水産、琉球大洋㈱、北州食品㈱

その他 国内2社 計5社

#### 食品事業

当部門においては、缶詰・冷凍食品・畜産物・その他の加工品の製造及び販売を行っております。

##### 主な関係会社

###### (冷凍食品)

[国内] ㈱マルハニチロ食品、大洋エーアンドエフ㈱、㈱アクリフーズ、㈱ニチロサンフーズ、  
㈱デリカウェーブ、㈱マルハニチロ北日本、㈱マルハニチロ九州

[在外] 煙台日魯大食品有限公司

その他 国内1社 在外7社 計16社

###### (加工食品)

[国内] ㈱マルハニチロ食品、広洋水産㈱、アイシア㈱、㈱マルハニチロ北日本、  
㈱マルハニチロ九州、㈱大洋食品、㈱ニチロサンパック

[在外] 大連遠洋マルハ食品有限公司

その他 国内3社 計11社

###### (畜産)

[国内] ㈱マルハニチロ畜産、マルハミートアンドデリカ㈱、ニチロ畜産㈱

計3社

(化成品)

[国内] ㈱マルハニチロ食品、大洋エーアンドエフ㈱  
[在外] 慈溪永興食品有限公司、青島多福康食品有限公司

計4社

(アジア・オセアニア)

[国内] ㈱マルハニチロ食品  
[在外] Kingfisher Holdings Limited、KF FOODS Limited、N&N Foods Co.,Ltd.、  
Southeast Asian Packaging and Canning Limited、浙江興業集团有限公司

その他 在外9社

計15社

保管物流事業

当部門においては、魚介類等の冷蔵保管、及び陸上輸送を行っております。

主な関係会社

[国内] ㈱マルハニチロ物流、新長門運送㈱、㈱ニチロ流通センター

その他 国内7社

計10社

その他

当部門においては、飼料等の普通保管、海上輸送、不動産の賃貸、ホテル事業、毛皮の製造及び販売などを行っております。

主な関係会社

[国内] ㈱マルハニチロ水産、㈱マルハニチロアセット、日本サイロ㈱、ニチロ毛皮㈱、  
㈱函館国際ホテル、㈱CACマルハニチロシステムズ

[在外] New Eastern Limited

その他 国内10社 在外3社 計20社

シェアードサービス

グループ会社へ人事、経理、財務に関するサービスを提供しております。

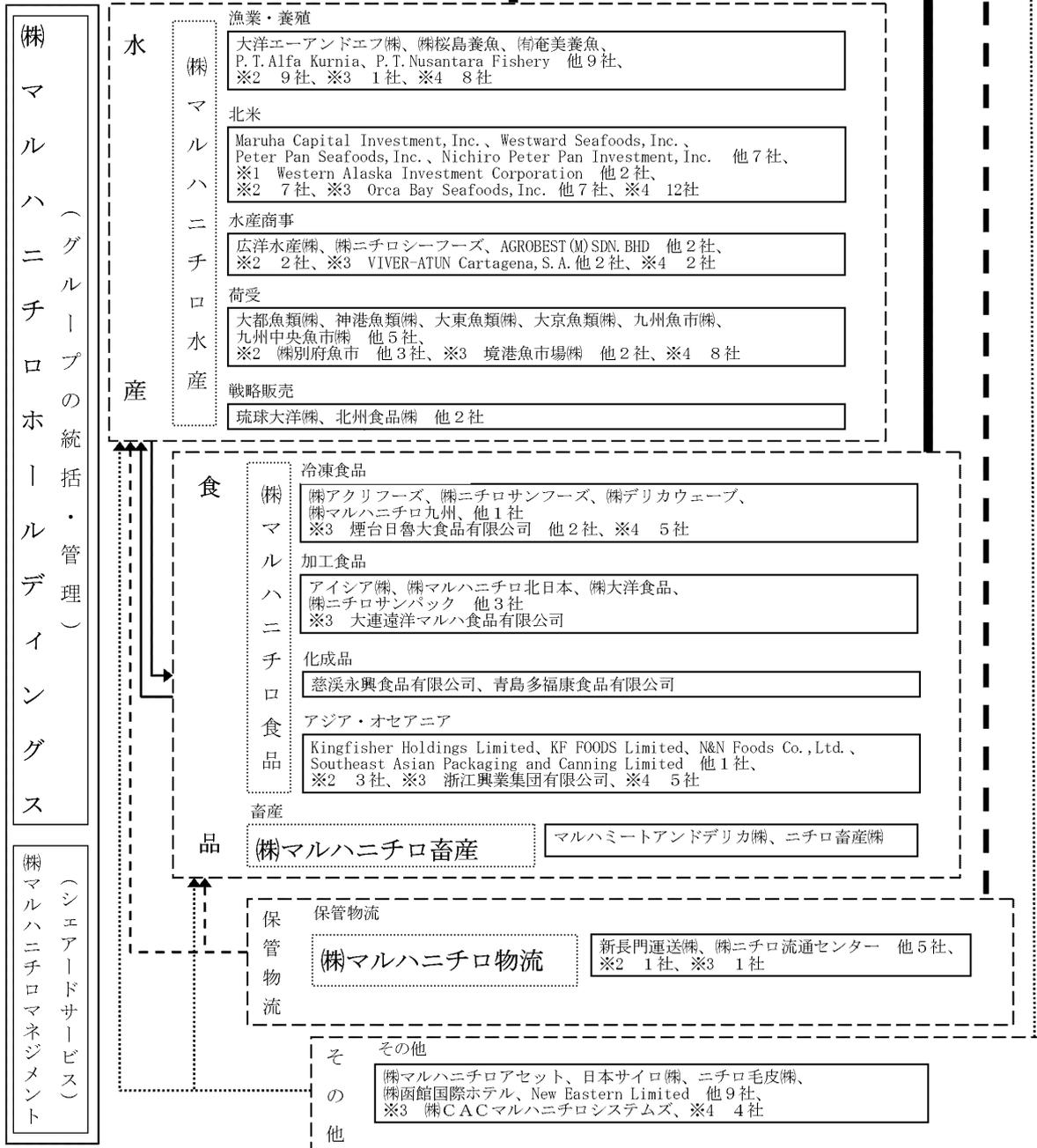
主な関係会社

[国内] ㈱マルハニチロマネジメント

計1社

(注) 各事業の会社数には、㈱マルハニチロ水産、㈱マルハニチロ食品、大洋エーアンドエフ㈱、広洋水産㈱、㈱マルハニチロ北日本、㈱マルハニチロ九州が重複して含まれております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 全92社  
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社 全3社  
 ※2 非連結子会社 全26社  
 ※3 関連会社で持分法適用会社 全22社  
 ※4 関連会社 全44社

原料・製品  
 サービス等  
 製品の供給及び役務の提供  
 (対象が一部の会社の場合を含む)

子会社のうち上場している会社 : 大都魚類㈱ (東証2部)

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱マルハニチロ水産 (注) 2、8	東京都江東区	15,000	水産事業	100.00	関係会社より製品を購入しております。 役員の兼任等・・・有
㈱マルハニチロ食品 (注) 2、8	東京都江東区	12,224	食品事業	100.00	関係会社より製品を購入しております。 役員の兼任等・・・有
㈱マルハニチロ畜産	東京都江東区	1,000	食品事業	100.00	関係会社より製商品を購入しております。 役員の兼任等・・・有
㈱マルハニチロ物流	東京都中央区	430	保管物流事業	100.00	関係会社の製商品を保管しております。 役員の兼任等・・・有
大洋エーアンドエフ(株)	東京都中央区	709	水産事業	100.00	関係会社に漁獲物及び製品を販売し、また関係会社の商品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
大都魚類(株) (注) 3、7	東京都中央区	2,628	水産事業	50.30 (17.75)	関係会社の漁獲物及び買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
神港魚類(株)	兵庫県神戸市 兵庫区	891	水産事業	100.00	関係会社の漁獲物及び買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
大東魚類(株)	愛知県名古屋市 熱田区	669	水産事業	79.73 (0.02)	関係会社の漁獲物及び買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
Maruha Capital Investment, Inc. (注) 2	Seattle, Washington, U. S. A.	73,568 千US \$	水産事業	100.00 (100.00)	北米地域の事業会社を統括しております。
Westward Seafoods, Inc. (注) 2	Seattle, Washington, U. S. A.	34,800 千US \$	水産事業	100.00 (100.00)	関係会社に製品を販売しております。
Peter Pan Seafoods, Inc.	Seattle, Washington, U. S. A.	20,255 千US \$	水産事業	100.00 (100.00)	関係会社に製品を販売しております。
㈱ニチロサンフーズ	新潟県長岡市	727	食品事業	100.00	関係会社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
㈱アクリフーズ	群馬県邑楽郡 大泉町	301	食品事業	100.00 (100.00)	関係会社より原料及び製品を購入し、また関係会社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
アイシア(株)	東京都港区	660	食品事業	96.32	関係会社の製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱マルハニチロ北日本	北海道河西郡 更別村	50	食品事業	100.00	関係会社より原料を購入し、 また関係会社に製品を販売し ております。 役員の兼任等・・・有
Kingfisher Holdings Limited	Bangkok, Thailand.	119 百万タイバツ	食品事業	50.70 (7.47)	関係会社に製品を販売して おります。 役員の兼任等・・・有
泰東製網㈱ (注) 6	東京都港区	266	その他	64.44 (64.44)	役員の兼任等・・・有
㈱マルハニチロアセッ ト (注) 2	東京都港区	3,500	その他	100.00	関係会社に土地・建物を賃貸 しております。 役員の兼任等・・・有
Taiyo Finance Europe Limited (注) 2	London, U. K.	15,570 千£	その他	100.00 (100.00)	役員の兼任等・・・有
Gill & Duffus S. A. (注) 5、6	Geneva, Switzerland.	12,050 千SFR	その他	41.90 (41.90)	
その他 72社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用会社)					
浙江興業集团有限公司	中華人民共和国 浙江省舟山市	1,488	食品事業	49.00	関係会社に漁獲物及び製品を 販売しております。
煙台日魯大食品有限公 司	中華人民共和国 山東省萊陽市	41,383 千元	食品事業	45.00 (45.00)	関係会社に製品を販売して おります。
その他 23社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数で記載しております。

5. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. 重要な債務超過会社は次のとおりであります。

債務超過の額	Gill & Duffus S. A.	31,267百万円 (平成22年12月31日現在)
	泰東製網㈱	6,636百万円 (平成23年3月31日現在)

7. 上記連結子会社のうち大都魚類㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

8. 上記連結子会社のうち㈱マルハニチロ水産及び㈱マルハニチロ食品については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱マルハニチロ水産	㈱マルハニチロ食品
(1) 売上高	177,790百万円	139,951百万円
(2) 経常利益	5,083百万円	4,835百万円
(3) 当期純利益	1,859百万円	1,246百万円
(4) 純資産額	25,820百万円	20,373百万円
(5) 総資産額	112,409百万円	74,548百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）		
	国内従業員数	海外従業員数	総従業員数
水産事業	2,247 [629]	1,853 [1,903]	4,100 [2,532]
食品事業	2,330 [4,376]	5,495 [4,073]	7,825 [8,449]
保管物流事業	820 [117]	0 [0]	820 [117]
報告セグメント計	5,397 [5,122]	7,348 [5,976]	12,745 [11,098]
その他	229 [51]	6 [0]	235 [51]
全社（共通）	236 [9]	0 [0]	236 [9]
合計	5,862 [5,182]	7,354 [5,976]	13,216 [11,158]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
141 [4]	42.2	17.0	7,178,022

セグメントの名称	従業員数（人）		
	国内従業員数	海外従業員数	総従業員数
全社（共通）	141 [4]	0 [0]	141 [4]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 当社従業員は、主に㈱マルハニチロ水産及び㈱マルハニチロ食品からの出向者であり、平均勤続年数は当社と両社での勤続年数を通算しております。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの従業員の加入する労働組合は、陸上職員のマルハニチロユニオン、船員及び事業員の全日本海員組合等があり、マルハニチロユニオン等は日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は一部に持ち直しの動きが見られたものの円高の進行や資源価格の高騰など厳しい状況にありました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により経済活動の先行きは不透明となりました。

当社グループ関連業界のうち、水産・食品業界におきましても、デフレが進行し、厳しい経営環境になりました。

このような状況のもとで、当社グループは、中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブ21」（平成20年度から平成22年度）の最終年度の目標達成に注力してまいりました。

当期における当社グループの業績は、効率的な生産・販売及び販管費の削減に努めた結果、売上高は823,399百万円（前期比5,316百万円、0.6%減）、営業利益は17,418百万円（前期比6,655百万円、61.8%増）、経常利益は15,083百万円（前期比7,332百万円、94.6%増）となりました。当期純利益は、東日本大震災関連損失として特別損失に災害による損失4,277百万円を計上したこと等により、3,606百万円（前期比2,020百万円、127.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 水産事業

水産セグメントは、国内外の漁業・養殖事業、すりみの生産販売を中心とした北米事業、海外調達ネットワークを持つ水産商事事業、市場流通の基幹を担う荷受事業、市場外流通を受け持つ戦略販売事業から構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した効率的な仕入れと加工及び販売を行い、収益の確保に努めました。

漁業・養殖事業は、漁船の減価償却費負担増により、まき網漁業が減益となったものの、マグロはえ縄漁業の事業改善とマグロ・カンパチの養殖事業が好調であったため増収増益となりました。

北米事業は、引き続き主要魚種であるスケソウダラが低漁獲枠で推移するなか、助子価格の下落もあり減収となりましたが、カニ、マダラの積極的な集荷、高値販売及び間接経費の削減により増益となりました。

水産商事事業は、概ね主要魚種の相場上昇の環境下、強みとする調達力による商材の安定確保と、お客様のニーズに対応した加工事業の強化により増益となりました。

荷受事業は、国内漁獲量減少による鮮魚入荷量の減少と、消費低迷に伴う販売不振により、減収減益となりました。

戦略販売事業は、既存取引先である量販店、外食ルートとの取り組み強化と新規得意先開拓を進めましたが、魚介類のコストアップを売価に転嫁しきれず、増収減益となりました。

以上の結果、水産セグメントの売上高は521,222百万円（前期比5,085百万円、1.0%減）、セグメント利益（前年営業利益に同じ）は9,029百万円（前期比8,023百万円、797.5%増）となりました。

#### 食品事業

食品セグメントは、市販用及び業務用冷凍食品の製造・販売を行う冷凍食品事業、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート・ペットフードなどの製造・販売を行う加工食品事業、畜産物及び飼料を取り扱う畜産事業、化成品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売を行う化成品事業並びにアジア・オセアニア事業から構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

冷凍食品事業では、業務用の販売が低迷したものの、市販用の秋季新商品や冷凍野菜の販売が好調だったことなどから、売上は前年度を若干上回りましたが、一部原料の値上がりやグループ工場の稼働率低下などにより減益となりました。

加工食品事業では、消費者の節約志向による缶詰の低価格化及び百貨店向けギフトの販売不振、原料の高騰やフィッシュソーセージの販売不振などにより減収減益となりました。

畜産事業においては、供給がタイトに推移する一方、国内需要は依然低迷し、厳しい市場環境となりましたが、営業力を強化し、重点商材の拡販を図ったことにより食肉が好調に推移し、増収増益となりました。

化成品事業では、バイオ製品の競合が激化しているものの、フリーズドライ製品の販売が好調に推移したことなどから、増収増益となりました。

また、アジア・オセアニア事業では、タイにおける生産工場の売上は全般的に好調で増収となりましたが、原材料費及び人件費等の上昇により減益となりました。

以上の結果、食品セグメントの売上高は279,068百万円（前期比4,320百万円、1.6%増）、セグメント利益は10,443百万円（前期比1,760百万円、14.4%減）となりました。

## 保管物流事業

お客様の在庫圧縮の傾向が継続するなか、畜産品や冷凍食品の集荷活動に注力いたしました。貨物全体の在庫数量はほぼ計画通りに推移したものの、出庫が旺盛であったため、保管在庫数量が積み上がり、冷蔵保管事業の収益が悪化いたしました。また、上半期において関東地区の主要冷蔵庫の主要貨物である水産物の在庫数量が大幅に減少したことも影響いたしました。

輸配送事業や通関事業などの周辺事業にも積極的に取り組みましたが、冷蔵保管事業の減収分を補えず、保管物流セグメントの売上高は14,264百万円（前期比741百万円、4.9%減）、セグメント利益は739百万円（前期比543百万円、42.4%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、手元資金並びに営業活動により獲得した資金を、主として設備投資、借入金の返済に使用した結果、当連結会計年度末には18,663百万円と前連結会計年度末に比べ5,829百万円減少いたしました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は28,438百万円となり、前期に比べ10,603百万円減少いたしました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、主に設備投資によるもので、9,399百万円となり、前期に比べ410百万円増加いたしました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、主に借入金の返済と自己株式の取得によるもので、25,048百万円となり、前期に比べ1,776百万円減少いたしました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産・仕入実績

当連結会計年度における生産・仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
水産事業	481,598	98.2
食品事業	204,340	103.8
保管物流事業	13,089	97.9
報告セグメント計	699,028	99.7
その他	7,326	70.4
合計	706,354	99.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
その他	252	18.0	—	—

- (注) 1. セグメント間の取引はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当社グループにおいてニチロ工業㈱が受注生産を行っておりましたが、当連結会計年度末において連結子会社ではなくなっております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
水産事業	521,222	99.0
食品事業	279,068	101.6
保管物流事業	14,264	95.1
報告セグメント計	814,555	99.8
その他	8,844	69.9
合計	823,399	99.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、販売実績額が総販売実績額の100分の10以上となる販売先がないため省略しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、平成23年3月11日の東日本大震災により、八戸地区・石巻地区・仙台地区・宇都宮地区の生産設備などに甚大な被害が発生し、皆様に多大なご心配とご迷惑をおかけいたしました。復旧に全力を挙げており、生産品の被災工場から他の工場へのシフトを進めるとともに、被災工場の一部についてもすでに生産を再開しております。今後も復旧計画に基づき、一日も早い復旧、その後の復興に取り組んでまいります。

また、当社グループでは、中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブ21」の終了に伴い、平成23年4月からスタートする次期中期三ヵ年経営計画の策定に向けて準備を進めてまいりましたが、東日本大震災の国内経済に与える影響や原子力発電所事故の長期化に伴う電力不足への対応や風評被害など事業環境全般に与える影響の先行きを見極めることが現時点では困難なことから、今後の事業環境の見通しがつくようになった時点で、次期中期三ヵ年経営計画の策定をすることといたしました。その間、前中期三ヵ年経営計画における課題の取り組みを着実に積み重ね、次期中期三ヵ年経営計画に結び付けてまいります。

各セグメントの対処すべき課題は次のとおりであります。

#### 水産事業

株式会社マルハニチロ水産を中核として、ビジョンとして掲げる「国内におけるトップサプライヤー」「海外におけるトップトレーダー」「世界に冠たる水産物のプロデューサー」を目指してまいります。

その実現に向けた継続戦略として、「調達力の強化」「海外加工機能の充実」「国内市場における販売力の強化」「海外市場の販売ネットワークの拡充」「品質管理体制の整備・強化」を引き続きセグメント戦略として遂行してまいります。

「調達力の強化」は、新興国の水産物需要の拡大にともない、買付環境はますます厳しくなりますが、安定した商材確保の仕組みづくりと強化に取り組んでまいります。

「海外加工機能の充実」は、各生産拠点にてこれまで以上に顧客ニーズに応える加工生産とそれによる加工の高度化を推進してまいります。

「国内市場における販売力の強化」は、水産商事事業、荷受事業、戦略販売事業が、顧客への安定供給と新商品の開発を通じて、最大限需要を取り込むと同時に、魚食回帰、魚食普及に向けた働きかけを進めてまいります。

「海外市場の販売ネットワークの拡充」は、世界各地のグループの諸拠点を販売機能として最大限に活用すべく、取り組んでまいります。

「品質管理体制の整備・強化」は、品質保証の重要性がますます高まるなか、全事業分野共通に亘る重点課題として、引き続き体制整備を進めてまいります。

#### 食品事業

株式会社マルハニチロ食品を中核として、冷凍・常温・チルド食品を基幹とした全温度帯の商品を取り扱う総合食品事業体として、冷凍食品、加工食品、乾燥食品、調味料、健康食品、医薬品などを、幅広く国内・海外で生産・販売していくことを目指してまいります。また、当社グループ内の資源を積極的に活用して、コスト構造の改善を始めとし、新商品の開発、品質保証体制の強化、食の安全・安心への取り組みを徹底してまいります。

冷凍食品事業については、事業の効率化によりコスト削減を行うとともに、グループ企業間の連携を図りながら、消費構造や流通機構の変化に即応した新商品の開発や既存商品の改良、販売力の強化に重点をおき、収益の向上に努めてまいります。また、介護食品の分野において、平成22年4月に立ち上げたブランド「メディケア食品」については、「食を通じて健康を応援する」というコンセプトのもと、育成に注力してまいります。

加工食品事業では、コスト競争力の強化とともに、マーケティングや商品開発力を強化することにより収益の確保を図ってまいります。

畜産事業は、食肉・加工品・飼料原料の主力事業において、営業力及び企画・開発体制を強化し、市場に沿った商材を拡販することにより収益改善を図ってまいります。

化成品事業においては、フィッシュコラーゲン、DNA、DHA・EPAの販売について国内はもとより海外市場へ向けた拡販を展開してまいります。

また、アジア・オセアニア事業では、北米・欧州・日本市場への販売拡大の他、中国やアジア域内市場における加工品販売の拡大にも、注力してまいります。

#### 保管物流事業

株式会社マルハニチロ物流において太平洋沿岸の主要都市をカバーする冷蔵倉庫37拠点、庫腹量58万トンを保有するコールドベルトネットワークを形成しております。今後は、冷蔵保管事業に加え、それに付帯する通関業務や輸配送業務を充実させ、お客様に一貫した物流サービスの提供を図るとともに、お客様から信頼される物流品質の向上に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 食の安全

当社グループは食の安全の確保を経営の最重要課題と位置づけ、専門部署である「品質保証部」を中心としてトレーサビリティシステムの導入等に取り組んでおります。しかしながら、製品の大規模な回収を余儀なくされた場合には、コストの発生と当社グループに対する信用の低下により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料調達の変動

当社グループは国内及び海外から水産物を始めとした原材料を購入し、安定的な原材料の確保と適正価格の維持に努めております。しかしながら、原材料の需要動向、漁獲高の変動などにより、原材料の調達が困難になった場合や購入価格が高騰した場合には当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替レートの変動

当社グループの取り扱い製商品には海外からの輸入製商品が多く含まれており、為替レート変動の影響を受けております。このため、為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約等を行い、為替レートの変動による影響を最小限に止めております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 金利の変動

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末で298,802百万円となっております。今後の金利動向により調達金利が変動し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 原油価格の高騰

当社グループでは、漁業・養殖ユニットで漁業を行っております。原油価格の更なる高騰があった場合には、漁船の燃油コストの上昇につながり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 人材の確保・育成

当社グループが今後の成長を実現していくためには、営業・技術・経営管理等の各方面において優秀な人材を確保・育成していくことが重要な課題と認識しており、必要な施策を実施しております。しかしながら、人材の確保・育成ができなかった場合には、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきましても、お客様の健康に役立つ商品をご提案するための研究開発、技術蓄積を旨として、「生涯健康」をスローガンに研究開発を進めてまいりました。

具体的には、水産事業・食品事業において、健康を基盤に「食材・食品の調理・加工・保存」、「おいしさ」、「健康素材」の三つの領域に注力いたしました。

その成果として、おいしさを保持した水産食品加工技術の開発や農水産資源由来の健康素材を使った特定保健用食品の開発などで事業貢献を果たしました。

化成品事業においても、高品位な魚油の開発や、平成22年6月から食物アレルギーとして原材料表示することが本格的に義務化されたエビ・カニのアレルゲンを検出するキットとして、既に販売を開始したE L I S A法による検出キットに加え、製造現場で対応可能な簡易型検出キットの開発を行い、販売いたしました。

(<http://www.maruha-nichiro.co.jp/laboratory/technology/allergen2.html>)

その他、平成23年3月には日本農芸化学会大会において、当社と京都大学の共同研究成果として発表いたしました「Bioethanol production from marine biomass alginate by metabolically engineered bacteria. 体腔形成細菌の分子育種による海洋バイオマスアルギン酸からのエタノール生産」がトピックス賞に選出され、当社の技術力が学会にも高く評価されました。

なお、当社グループの当連結会計年度の研究開発費は720百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、823,399百万円（前期比5,316百万円、0.6%減）となりました。

水産事業では、漁業・養殖事業において、マグロはえ縄漁業の事業改善とマグロ・カンパチの養殖事業が好調に推移する一方で、荷受事業においては、国内漁獲量減少による鮮魚入荷量の減少や、消費低迷に伴う販売不振等により減収となりました。

食品事業では、加工食品事業において消費者の節約志向による缶詰の低価格化や百貨店向けギフトの販売不振等があった一方、畜産事業においては、営業力を強化し、重点商材の拡販を図ったこと等により増収となりました。

保管物流事業では、貨物全体の在庫数量はほぼ計画通りに推移したものの、出庫が旺盛であったため保管在庫数量が積み上がらず、保管料収入は減少しました。

その他、連結子会社であったニチロ工業㈱を期中に売却したこと等もあり、全体として、前期に比べ減収となりました。

売上原価は、食品事業において一部原材料価格の高騰もありましたが、水産事業の仕入金額減少等によりコスト減となりました。販売費及び一般管理費は、不採算事業からの撤退や在庫圧縮による保管料の減少等により前期に比べ減少いたしました。その結果、営業利益は17,418百万円（前期比6,655百万円、61.8%増）となりました。

経常利益は、借入金圧縮による支払利息の減少等により15,083百万円（前期比7,332百万円、94.6%増）となりました。

当期純利益は、東日本大震災関連損失として特別損失に災害による損失4,277百万円を計上しましたが、連結納税制度の適用を受けることを決定したこと等により繰延税金資産を計上したこともあり、3,606百万円（前期比2,020百万円、127.4%増）となりました。

なお、事業別の売上高及びセグメント利益（前年営業利益に同じ）の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

総資産は474,281百万円となり、前期に比べ27,102百万円減少いたしました。これは、主として有形固定資産の減少によるものであります。

負債は402,610百万円となり、前期に比べ19,324百万円減少いたしました。これは、主として借入金の減少によるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は71,671百万円となり、前期に比べ7,778百万円減少いたしました。これは主として当社第二種優先株式を取得及び消却したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、既存分野において優位性のある事業をさらに確固たるものとし、成長分野に経営資源を集中させることを目的として、水産事業・食品事業を中心に全体で、9,974百万円の設備投資を実施いたしました。

水産事業においては、大洋エアアンドエフ㈱の海外まき網漁船の増強を中心に、2,799百万円の設備投資を行いました。

食品事業においては、㈱マルハニチロ北日本の十勝工場の増強、㈱マルハニチロ食品の宇都宮工場のDHA・EPA生産製造設備の増強、㈱デリカウェーブの新潟工場の増設を中心に、5,530百万円の設備投資を行いました。

保管物流事業においては、643百万円の設備投資を行いました。

その他においては、143百万円の設備投資を行いました。

全社（共通）においては、857百万円の設備投資を行いました。

所要資金については自己資金又は借入金を充当しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末現在における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 水産事業

##### ① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	リース 資産	その他		合計
大洋エアアンド エフ㈱	第2ふじ丸 (東京都中央区)	海外まき網 漁船	—	—	2,292 [1]	—	—	18	2,310	14 [11]
大洋エアアンド エフ㈱	第2たいよう丸 (東京都中央区)	沖合まき網 漁船	—	—	1,273 [1]	—	—	21	1,294	23 [0]
公海食品㈱	本社等 (北海道函館市)	冷蔵倉庫・ 一般倉庫他	51	7	—	1,118 [20]	2	2	1,181	10 [2]
広洋水産㈱	本社及び工場 (北海道白糠郡白糠町)	水産加工品等 生産設備	843	312	—	449 [118]	—	42	1,647	263 [47]
九州魚市㈱	佐賀魚市場 (佐賀県佐賀市)	市場・食品卸 関連設備	296	41	—	638 [32]	34	1	1,012	52 [51]

##### ② 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	リース 資産	その他		合計
Westward Seafoods, Inc.	ダッチハーバー工場 (アメリカ アラスカ州)	水産加工品 生産設備	1,921	783	—	85 [283]	—	111	2,902	93 [350]
Westward Seafoods, Inc.	コディアック工場 (アメリカ アラスカ州)	水産加工品 生産設備	152	237	—	79 [25]	—	80	549	24 [80]
Alyeska Seafoods, Inc.	ウナラスカ工場 (アメリカ アラスカ州)	水産加工品 生産設備	590	447	—	36 [45]	—	11	1,086	23 [405]
Trans-Ocean Products, Inc.	本社及びベーリンナム工場 (アメリカ ワシントン州)	水産加工品 生産設備	—	317	—	—	—	29	346	202 [26]
AGROBEST (M) SDN. BHD	本社等 (マレーシア パハン州)	エビ養殖 関連設備	2,074	358	—	—	—	156	2,588	908 [0]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	リース 資産	その他		合計
Peter Pan Seafoods, Inc.	キングコープ工場 (アメリカ アラスカ州)	水産加工品 生産設備	1,493	683	—	130 [2,052]	—	63	2,372	90 [577]

(2) 食品事業

① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	リース 資産	その他		合計
(株)マルハニチロ 食品	化成食品事業部 (栃木県宇都宮市)	調味料・化成 品生産設備	1,685	884	—	647 [18]	—	38	3,256	35 [44]
(株)マルハニチロ 食品	宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	冷凍食品・煉 製品生産設備	457	308	—	806 [46]	—	6	1,578	28 [168]
(株)マルハニチロ 食品	東日本物流センター (栃木県宇都宮市)	物流倉庫	570	0	—	861 [19]	—	0	1,432	0 [24]
(株)マルハニチロ 食品	下関工場 (山口県下関市)	凍結乾燥食 品・煉製品・ デザート他 生産設備	1,106	351	—	142 [21]	—	3	1,603	23 [27]
(株)マルハニチロ 食品	大江工場 (山形県西村山郡大江町)	冷凍食品 生産設備	2,568	1,111	—	395 [47]	—	22	4,097	18 [387]
(株)マルハニチロ 食品	広島工場 (広島県広島市中区)	冷凍食品 生産設備	607	561	—	1,710 [18]	—	29	2,908	19 [255]
(株)マルハニチロ 北日本	本社及び十勝工場 (北海道河西郡更別村)	冷凍食品 生産設備	1,567	615	—	191 [113]	—	230	2,605	111 [76]
(株)マルハニチロ 九州	本社及び工場 (熊本県菊池郡菊陽町)	冷凍食品 生産設備	478	362	—	303 [22]	39	64	1,247	27 [193]
ニチロ畜産(株)	本社及び札幌工場 (北海道札幌市西区)	食肉加工品 生産設備	607	453	—	2,002 [18]	—	185	3,248	93 [246]
(株)ニチロサン フーズ	本社及び南陽工場 (新潟県長岡市)	冷凍食品 生産設備	1,606	614	—	1,520 [51]	—	12	3,752	132 [277]
(株)アクリフーズ	群馬工場 (群馬県邑楽郡大泉町)	冷凍食品 生産設備	908	1,235	—	789 [24]	4	10	2,948	66 [242]
(株)アクリフーズ	夕張工場 (北海道夕張市)	冷凍食品 生産設備	529	415	—	85 [39]	2	2	1,035	50 [165]
(株)ニチロサン パック	本社及び恵庭工場 (北海道恵庭市)	飲料 生産設備	715	467	—	189 [19]	—	2	1,375	52 [8]

② 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	リース 資産	その他	合計	
Kingfisher Holdings Limited (注) 4	ナディー工場 (タイ サムットサコン市)	冷凍食品・ 缶詰・ミール 生産設備	171	0	—	634 [127]	—	0	806	0 [0]
シーパック(株) (注) 7	バンブー工場 (タイ サムットブラカーン市)	缶詰等 生産設備	260	151	—	78 [9]	—	11	502	1,297 [0]
シーパック(株) (注) 7	ナディー工場 (タイ サムットサコン市)	缶詰・ミール 生産設備	444	408	—	—	—	38	891	1,279 [632]
KF FOODS Limited	ナディー工場 (タイ サムットサコン市)	冷凍食品 生産設備	941	748	—	—	—	271	1,961	1,443 [1,336]
青島多福康 食品有限公司	膠南工場 (中国山東省)	エキス工場	115	185	—	—	—	6	306	99 [16]
N&N Foods Co.,Ltd.	本社及び工場 (タイ サムットサコン市)	冷凍食品 生産設備	205	72	—	128 [42]	5	24	436	134 [973]

(3) 保管物流事業

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	リース 資産	その他	合計	
(株)マルハニチロ 水産 (注) 5	千葉物流センター (千葉県千葉市美浜区)	冷蔵倉庫	206	16	—	1,473 [10]	—	0	1,697	13 [15]
(株)マルハニチロ 物流	川崎第一物流センター (神奈川県川崎市川崎区)	冷蔵倉庫	978	64	—	2,062 [15]	—	1	3,107	19 [0]
(株)マルハニチロ 物流	川崎第二物流センター (神奈川県川崎市川崎区)	冷蔵倉庫	407	112	—	1,312 [10]	—	3	1,836	13 [0]
(株)マルハニチロ 物流	日比野物流センター (愛知県名古屋市中熱田区)	冷蔵倉庫	125	18	—	1,254 [6]	—	0	1,399	14 [1]
(株)マルハニチロ 物流	南港物流センター (大阪府大阪市住之江区)	冷蔵倉庫	260	89	—	953 [9]	—	2	1,306	19 [0]
(株)マルハニチロ 物流	咲洲物流センター (大阪府大阪市住之江区)	冷蔵倉庫	737	51	—	607 [5]	—	2	1,399	15 [0]
(株)マルハニチロ 物流	福岡物流センター (福岡県福岡市東区)	冷蔵倉庫	140	52	—	1,277 [14]	—	1	1,472	16 [1]
(株)マルハニチロ 物流	箱崎物流センター (福岡県福岡市東区)	冷蔵倉庫	608	67	—	1,665 [17]	—	5	2,347	26 [4]
(株)マルハニチロ 物流	熊本事業所 (熊本県熊本市)	冷蔵倉庫	126	23	—	1,782 [16]	—	2	1,934	9 [2]
(株)マルハニチロ 物流	鳥栖物流センター (佐賀県鳥栖市)	冷蔵倉庫	1,745	190	—	560 [17]	—	4	2,500	17 [0]

## (4) その他

## ① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	リース 資産	その他	合計	
㈱マルハニチロ 水産	綾羅木ショッピングセン ター (山口県下関市)	賃貸用不動産	518	—	—	1,059 [20]	—	—	1,578	0 [0]
㈱マルハニチロ 水産	豊橋賃貸用土地 (愛知県豊橋市)	賃貸用不動産	—	1	—	1,439 [13]	—	—	1,440	0 [0]
泰東製網㈱	札幌ショッピングセンタ ー (北海道札幌市豊平区)	賃貸用不動産	836	—	—	1,250 [10]	—	—	2,086	0 [0]
日本サイロ㈱	千葉事務所 (千葉県千葉市美浜区)	サイロ倉庫	636	283	0 [1]	2,865 [39]	6	2	3,794	28 [1]
㈱函館国際 ホテル	函館国際ホテル (北海道函館市)	ホテル	1,520	13	—	828 [17]	31	28	2,423	132 [27]
㈱マルハニチロ アセット	六本木賃貸用土地 (東京都港区)	賃貸用不動産	239	—	—	1,514 [0]	—	—	1,754	0 [0]
㈱マルハニチロ アセット	ベイスターズ総合練習場 (神奈川県横須賀市)	賃貸用不動産	137	—	—	5,800 [28]	—	0	5,938	0 [0]
㈱マルハニチロ アセット	琴浦寮 (山口県下関市)	賃貸用不動産	102	—	—	1,016 [14]	—	—	1,119	0 [0]

## ② 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	リース 資産	その他	合計	
New Eastern Limited	本社等 (アメリカ ニュージャージー州)	海運業 関連設備	—	0	1,104 [1]	—	—	0	1,104	6 [0]

## (5) 全社（共通）

## ① 提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	リース 資産	その他		合計
㈱マルハニチロ ホールディングス	本社 (東京都江東区)	管理業務及び 統括業務関連 設備	913	-	-	-	-	258	1,171	90 [2]

## ② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	リース 資産	その他		合計
㈱マルハニチロ 水産 (注)6	中央研究所 (茨城県つくば市)	研究開発業務 関連設備	638	-	-	451 [15]	-	-	1,090	51 [2]

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定等の合計であります。
3. 「従業員数」の下段 [ ] 書きは臨時従業員数を外書きしたものであります。
4. 貸与中の設備であり、連結子会社であるシーパック㈱及びKF FOODS Limitedに貸与されております。
5. 貸与中の設備であり、連結子会社である㈱マルハニチロ物流に貸与されております。なお、従業員数は、㈱マルハニチロ物流の数を記載しております。
6. 貸与中の設備であり、当社が賃借しております。なお、従業員数は、当社の数を記載しております。
7. 正式な会社名は、以下のとおりであります。

シーパック㈱

Southeast Asian Packaging and Canning Limited

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、当連結会計年度末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々の案件ごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後の設備投資計画（新設・拡充）の投資予定金額は、15,686百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。なお、所要資金についてはいずれの投資も自己資金又は借入金を充当する予定であります。

セグメントの名称	平成23年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
水産事業	4,657	以東底曳漁船建造400百万円、冷凍紅鮭加工製造ライン増強391百万円、マグロ養殖設備一式増強269百万円、ハタ養殖事業設備一式開発214百万円等
食品事業	9,637	冷凍食品工場冷蔵庫建設1,264百万円、ゼリー事業増強1,067百万円、冷凍茹麺ライン新設965百万円、冷凍食品工場設備増強400百万円、新常温倉庫・事務所棟増設312百万円等
保管物流事業	925	脱フロン化工事395百万円等
その他	295	サイロ設備更新200百万円等
全社（共通）	172	システム増強・更新等172百万円
合計	15,686	

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,170,000,000
第一種優先株式	26,000,000
第二種優先株式	4,000,000
計	1,200,000,000

(注) 平成23年6月28日開催の定時株主総会における定款変更の決議により、第二種優先株式の発行可能株式総数4,000,000株を削除したため、発行可能株式総数は4,000,000株減少し、1,196,000,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	508,574,884	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株 (注1・8)
第一種 優先 株式 (注2)	7,030,000	同左	—	単元株式数1,000株 (注3・4・5・6・ 7・8)
計	515,604,884	同左	—	—

- (注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 第一種優先株式は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。
3. 第一種優先株式は、株価の下落により取得価額が修正され、取得と引換えに交付する普通株式数が増加します。行使価額等の修正基準、行使価額等の下限等の定めの内容については以下のとおりであります。取得価額は、平成19年9月1日から平成26年9月1日までの毎年9月1日(以下それぞれ「取得価額修正日」という。)の時価(以下それぞれ「時価」という。)が当該取得価額修正日の前営業日に有効な取得価額を下回る場合、当該取得価額修正日以降、当該時価に修正されるものとする。「時価」とは、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下それぞれ「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。なお、上記の時価算定期間に、下記(c)で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記(c)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。ただし、上記計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額(ただし、下記(c)により調整される。)の70%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。)または50円のいずれか高い方の金額(以下「下限取得価額」という。ただし、下記(c)により調整される。)を下回る場合には、下限取得価額をもって修正後取得価額とする。
4. 第一種優先株式の内容は次のとおりであります。
- (1) 種類株式の名称 株式会社マルハニチロホールディングス 第一種優先株式(以下「第一種優先株式」という。)
  - (2) 発行株式数 第一種優先株式2,000万株
  - (3) 発行価額 1株につき1,000円
  - (4) 発行価額中資本に組み入れない額 1株につき500円
  - (5) 払込期日 平成17年3月25日(金曜日)
  - (6) 配当起算日 平成17年3月25日(金曜日)

- (7) 募集の方法 第三者割当の方法により、当会社及び当会社の子会社である株式会社マルハニチロ水産の取引先等に割り当てる。
- (8) 第一種優先配当金
- (イ) 第一種優先配当金の額  
1株あたりの第一種優先配当金の額は、20円とする。ただし、初年度の第一種優先配当金については、39円とする。
- (ロ) 非累積条項  
ある事業年度において、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第一種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度に累積しない。
- (ハ) 非参加条項  
第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対しては、第一種優先配当金の額を超えて配当を行わない。
- (ニ) 第一種優先中間配当金  
当会社は、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対して、中間配当を行わない。
- (9) 残余財産の分配  
当会社の残余財産を分配するときは、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第一種優先株式1株につき1,000円を支払う。第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。
- (10) 議決権  
第一種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。
- (11) 募集株式の割当てを受ける権利等  
当会社は、第一種優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、第一種優先株主に対し、募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利もしくは募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。
- (12) 取得請求権
- (イ) 取得を請求し得べき期間  
平成18年9月1日から平成27年3月24日まで
- (ロ) 取得の条件  
第一種優先株式は、上記(イ)の期間中、1株につき下記(a)ないし(c)に定める取得価額により、当会社の普通株式を交付することができる。
- (a) 当初取得価額  
当初取得価額は、平成18年9月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）または50円のいずれか高い方の金額とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。
- (b) 取得価額の修正  
取得価額は、平成19年9月1日から平成26年9月1日までの毎年9月1日（以下それぞれ「取得価額修正日」という。）の時価（以下それぞれ「時価」という。）が当該取得価額修正日の前営業日に有効な取得価額を下回る場合、当該取得価額修正日以降、当該時価に修正されるものとする。「時価」とは、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（以下それぞれ「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。なお、上記の時価算定期間に、下記(c)で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記(c)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。ただし、上記計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額（ただし、下記(c)により調整される。）の70%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。）または50円のいずれか高い方の金額（以下「下限取得価額」という。ただし、下記(c)により調整される。）を下回る場合には、下限取得価額をもって修正後取得価額とする。
- (c) 取得価額の調整  
取得価額は、第一種優先株式発行後、当会社が時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を発行または処分する場合に、次に定める算式（以下「取得価額調整式」という。）により調整され、その他一定の場合にも取得価額調整式その他一定の算式により調整されるほか、合併等により取得価額の調整を必要とする場合には、当会社の取締役会が適当と判断する額に調整される。取得価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行・処分普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

(ハ)取得により発行すべき普通株式数

第一種優先株式の取得により発行すべき当会社の普通株式数は、次の通りとする。

$$\text{取得により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第一種優先株主が取得請求のために提出した第一種優先株式の発行価額の総額}}{\text{取得価額}}$$

取得により発行すべき普通株式数の算出にあたっては、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(13)取得条項

当社は、第一種優先株式取得請求期間中に取得の請求のなかった第一種優先株式を、同期間の末日の翌日（以下「一斉取得基準日」という。）をもって取得する。その場合、第一種優先株式1株の払込金相当額を一斉取得基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式を当該第一種優先株主に対して交付する。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。この場合、当該平均値が第一種優先株式発行に際して取締役会の決議で定める下限取得価額を下回るときは、第一種優先株式1株の払込金相当額を当該下限取得価額で除して得られる数の普通株式となる。上記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法に定める株式併合の場合の1に満たない端数の処理の規定に準じてこれを取扱う。

(14)会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはありません。

5. 第一種優先株主が株主総会において議決権を有しない理由  
資本の増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。
6. 第一種優先株式の権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容  
該当事項はありません。
7. 第一種優先株式の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容  
該当事項はありません。
8. 提出日現在発行数には、平成23年6月1日から有価証券報告書を提出する日までの第一種優先株式の取得請求に係る株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

①第一種優先株式

	第4四半期会計期間 (平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)	第7期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	—	—
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	—	—
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	—	—
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	—	—
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1,070,000	同左
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数等(株)	3,627,118	同左
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	295	同左
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	1,069	同左

②第二種優先株式

	第4四半期会計期間 (平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)	第7期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	—	—
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	—	—
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	—	—
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	—	—
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数等(株)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	—	—

- (注) 1. 当社は、平成19年10月1日付で株式会社ニチロと株式交換による経営統合を実施し、株式会社ニチロ優先株式4,000,000株に対して、当社が新たに発行した第二種優先株式4,000,000株を株式会社ニチロ優先株主に割当交付しております。
2. 平成22年7月12日付で第二種優先株式4,000,000株を取得後、同日付で消却しております。

- (4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年7月31日 (注1)	△11,900,000	308,100,000	—	25,000	—	6,250
平成18年9月1日 (注2)	11,137,022	319,237,022	—	25,000	—	6,250
平成18年9月1日 (注3)	2,711,864	321,948,886	—	25,000	—	6,250
平成18年9月4日 (注3)	576,271	322,525,157	—	25,000	—	6,250
平成18年9月25日 (注1)	△970,000	321,555,157	—	25,000	—	6,250
平成18年9月28日 (注3)	338,983	321,894,140	—	25,000	—	6,250
平成19年3月31日 (注1)	△100,000	321,794,140	—	25,000	—	6,250
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注4)	44,945,065	366,739,205	6,000	31,000	6,000	12,250
平成19年10月1日 (注5)	152,865,679	519,604,884	—	31,000	—	12,250
平成22年7月12日 (注6)	△4,000,000	515,604,884	—	31,000	—	12,250

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 神港魚類株式会社を完全子会社とする株式交換（神港魚類株式会社株式1株につき1.79株を割当交付）に伴うものであります。
3. 第一種優先株式に係る取得請求権の行使による増加であります。
4. 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加であります。
5. 株式会社ニチロとの統合に際して行った株式会社ニチロを完全子会社とする株式交換（株式会社ニチロ普通株式1株につき当社普通株式0.905株を、株式会社ニチロ優先株式1株につき当社第二種優先株式1株を割当交付）に伴うものであります。
6. 第二種優先株式に係る取得及び消却による減少であります。
7. 平成23年6月1日から有価証券報告書を提出する日までの第一種優先株式の取得請求に係る株式数は含まれておりません。

## (6) 【所有者別状況】

## ①普通株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	64	56	523	137	12	62,045	62,838	—
所有株式数（単元）	4	155,954	10,364	93,671	32,377	18	204,808	497,196	11,378,884
所有株式数の割合（%）	0.00	31.37	2.08	18.84	6.51	0.00	41.19	100.00	—

（注） 1. 自己株式354,994株は、「個人その他」に354単元、「単元未満株式の状況」に994株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ15単元及び240株含まれております。

## ②第一種優先株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	—	13	—	—	—	17	—
所有株式数（単元）	—	2,100	—	4,930	—	—	—	7,030	—
所有株式数の割合（%）	—	29.87	—	70.13	—	—	—	100.00	—

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大東通商株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	51,819	10.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	21,036	4.08
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	18,642	3.62
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	15,986	3.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	15,464	3.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	12,731	2.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	9,241	1.79
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目3番1号	8,803	1.71
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	6,358	1.23
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	4,316	0.84
計	—	164,399	31.88

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合 (%)
大東通商株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	51,819	10.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	21,036	4.23
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	18,642	3.75
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	15,986	3.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	15,464	3.11
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	11,931	2.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	9,241	1.86
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目3番1号	8,803	1.77
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	6,358	1.28
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	4,015	0.81
計	—	163,295	32.87

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 7,030,000	—	「1(1)②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 354,000 相互保有株式) 52,000	—	「1(1)②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 496,790,000	496,790	同上
単元未満株式	普通株式 11,378,884	—	—
発行済株式総数	515,604,884	—	—
総株主の議決権	—	496,790	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,240株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 株式会社マルハニチロホールディングス	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	354,000	—	354,000	0.07
(相互保有株式) 境港魚市場株式会社	鳥取県境港市昭和町9番地7	50,000	—	50,000	0.01
株式会社ニチロサンフーズ	新潟県長岡市南陽一丁目1027番1号	2,000	—	2,000	0.00
計	—	406,000	—	406,000	0.08

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第3号に該当する第二種優先株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

第二種優先株式

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年7月12日) での決議状況 (取得期間 平成22年7月12日)	4,000,000	4,080,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,000,000	4,080,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

普通株式

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	43,371	6,009,327
当期間における取得自己株式	3,368	393,754

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

①普通株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	6,897	1,232,432	2,045	359,787
保有自己株式数	354,994	—	356,317	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

②第二種優先株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	4,000,000	4,080,000,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要施策と位置付け、安定配当を継続的に実施していくことを基本方針としておりますが、「安全・安心」を第一とする経営を徹底し、同時に経営環境の変化や積極的な戦略・施策の推進を進めていく上では、財務体質の充実・強化を図り、経営環境を見極めながらバランスの良い利益分配を実施してまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会となっております。

当事業年度の普通株式、第一種優先株式の配当につきましては、それぞれ1株当たり3円、20円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

平成23年6月28日 第7期定時株主総会決議

普通株式	配当金の総額	1,524百万円	1株当たりの配当額	3円
第一種優先株式	配当金の総額	140百万円	1株当たりの配当額	20円

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	358	252	217	159	157
最低(円)	202	105	105	118	102

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	143	139	139	148	157	154
最低(円)	130	131	133	136	144	102

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		五十嵐 勇二	昭和17年9月2日	昭和40年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成5年6月 同行取締役債券業務部長 平成8年6月 同行常務取締役管理部長兼法務部長 平成12年6月 マルハ株式会社(現 株式会社マルハニチロ水産) 代表取締役専務 平成14年3月 同社代表取締役社長 平成16年4月 当社代表取締役社長 平成22年4月 当社取締役会長(現)	(注)3	普通株式 113
取締役社長	代表取締役	久代 敏男	昭和22年9月3日	昭和46年4月 大洋漁業株式会社(現 株式会社マルハニチロ水産) 入社 平成9年4月 同社冷蔵事業部長 平成14年4月 同社人事部長 平成15年6月 同社取締役 平成16年4月 同社管理部長 平成18年4月 同社常務取締役 平成18年4月 当社常務執行役員 平成18年6月 当社取締役 平成20年4月 当社専務取締役 平成21年4月 当社代表取締役副社長 平成22年4月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	普通株式 31
取締役副社長	代表取締役	伊藤 滋	昭和24年11月11日	昭和47年4月 大洋漁業株式会社(現 株式会社マルハニチロ水産) 入社 平成9年4月 同社水産第三部長 平成13年6月 同社取締役 平成15年4月 同社常務取締役 平成16年4月 当社取締役 平成16年4月 当社常務執行役員 平成17年4月 マルハ株式会社(現 株式会社マルハニチロ水産) 専務取締役 平成17年6月 当社専務執行役員 平成20年4月 株式会社マルハニチロ水産代表取締役社長(現) 平成22年4月 当社代表取締役副社長(現)	(注)3	普通株式 33
取締役副社長	代表取締役	坂井 道郎	昭和23年10月1日	昭和46年4月 日魯漁業株式会社(現 株式会社マルハニチロ食品) 入社 平成8年4月 同社札幌支社長 平成10年4月 同社加工食品部長 平成13年6月 同社取締役 平成13年6月 同社東京支社長 平成15年6月 同社常務取締役 平成19年10月 当社取締役 平成19年10月 当社常務執行役員 平成20年4月 株式会社マルハニチロ食品代表取締役社長(現) 平成22年4月 当社代表取締役副社長(現)	(注)3	普通株式 33
専務取締役		青木 信之	昭和26年5月17日	昭和49年4月 大洋漁業株式会社(現 株式会社マルハニチロ水産) 入社 平成12年4月 同社食品管理部長 平成14年4月 同社食品本部副本部長 平成15年6月 同社取締役 平成17年4月 同社常務取締役 平成17年4月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 当社常務取締役 平成18年4月 当社経営企画本部長 平成19年4月 当社統合推進室長 平成23年4月 当社専務取締役(現)	(注)3	普通株式 43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		今村 宏	昭和27年2月9日	昭和49年4月 日魯漁業株式会社(現 株式会社 マルハニチロ食品)入社 平成14年6月 同社総合企画部長 平成19年6月 同社取締役 平成20年4月 当社執行役員 平成20年4月 当社経営企画部長 平成20年4月 株式会社マルハニチロ食品取締役 平成21年6月 当社取締役 平成23年4月 当社常務取締役(現)	(注)3	普通株式 19
常務取締役		村田 彰徳	昭和24年12月19日	昭和50年4月 大洋漁業株式会社(現 株式会社 マルハニチロ水産)入社 平成10年4月 同社砂糖事業部長 平成14年4月 同社グループ経営本部経営企画 グループ長 平成16年4月 当社経営企画本部経営企画グル ープ長 平成18年4月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役 平成23年4月 当社常務取締役(現) 平成23年4月 当社経営企画部長(現)	(注)3	普通株式 28
取締役	執行役員	渡辺 淳	昭和30年3月30日	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成16年6月 株式会社みずほコーポレート銀行 営業第十六部長 平成19年4月 同行常務執行役員営業担当役員 平成20年4月 株式会社マルハニチロ水産代表取 締役副社長(現) 平成20年6月 当社取締役(現) 平成20年6月 当社執行役員(現)	(注)3	普通株式 22
取締役	執行役員	根本 渡	昭和27年11月7日	昭和51年4月 農林中央金庫入庫 平成9年1月 同金庫鹿児島支店長 平成15年6月 同金庫組織整備対策部長 平成17年6月 同金庫常務理事 平成20年4月 株式会社マルハニチロ食品代表取 締役副社長(現) 平成20年6月 当社取締役(現) 平成20年6月 当社執行役員(現)	(注)3	普通株式 22
取締役	非常勤	長野 鷹士	昭和19年3月20日	昭和41年4月 大蔵省入省 平成3年6月 同省大臣官房文書課長 平成4年7月 同省近畿財務局長 平成5年7月 同省大臣官房審議官 平成8年1月 同省証券局長 平成10年4月 同省を退官 平成12年10月 弁護士登録 平成16年4月 当社社外取締役(現)	(注)3	-
取締役	非常勤	中部 由郎	昭和33年4月11日	昭和57年4月 三菱信託銀行株式会社入行 昭和62年8月 大東通商株式会社入社 昭和63年6月 同社取締役 平成元年7月 同社代表取締役常務 平成9年9月 同社代表取締役専務 平成12年6月 同社代表取締役社長(現) 平成18年6月 当社社外監査役 平成21年6月 当社社外取締役(現)	(注)3	普通株式 3
取締役	非常勤	三田村 知尋	昭和28年3月11日	昭和46年4月 大洋漁業株式会社(現 株式会社 マルハニチロ水産)入社 平成15年4月 同社経理部長 平成18年4月 当社経営管理本部部長 平成20年4月 株式会社マルハニチロマネジメン ト取締役 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社グループ経理担当部長(現) 平成23年4月 株式会社マルハニチロマネジメン ト常務取締役(現) 平成23年6月 当社取締役(現)	(注)3	普通株式 4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役	常勤	坂口 正泰	昭和22年4月15日	昭和45年4月 株式会社日本勧業銀行入行 平成6年6月 株式会社第一勧業銀行富山支店長 平成8年5月 同行事務推進部長 平成11年5月 同行名古屋支店長 平成12年6月 同行監査役 平成14年4月 株式会社みずほ銀行常勤監査役 平成15年6月 みずほスタッフ株式会社代表取締役社長 平成18年6月 当社常任監査役(現) 平成18年6月 マルハ株式会社(現 株式会社マルハニチロ水産)社外監査役 平成20年4月 株式会社マルハニチロ食品 社外監査役(現)	(注)4	普通株式 34
常任監査役	常勤	永井 俊行	昭和28年12月22日	昭和51年4月 農林中央金庫入庫 平成14年6月 同金庫ロンドン支店長 平成17年7月 同金庫業務監査部長兼主任業務監査役 平成18年6月 同金庫監事 平成20年6月 当社常任監査役(現) 平成20年6月 株式会社マルハニチロ水産 社外監査役(現)	(注)5	普通株式 20
監査役	非常勤	八幡 秀昭	昭和23年1月7日	昭和58年8月 公認会計士登録 昭和58年8月 八幡公認会計士事務所開業(現) 平成3年5月 税理士登録 平成13年6月 マルハ株式会社(現 株式会社マルハニチロ水産)監査役 平成16年4月 当社監査役(現)	(注)6	-
監査役	非常勤	榊 三男	昭和26年6月21日	昭和49年4月 大洋漁業株式会社(現 株式会社マルハニチロ水産)入社 平成13年4月 同社常温食品事業部長 平成16年6月 同社執行役員 平成18年6月 同社取締役 平成20年4月 株式会社マルハニチロ食品常務取締役 平成23年6月 当社監査役(現) 平成23年6月 株式会社マルハニチロ食品監査役(現)	(注)7	普通株式 13
計						普通株式 418

- (注) 1. 長野廬士氏及び中部由郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常任監査役坂口正泰氏及び永井俊行氏並びに監査役八幡秀昭氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
7. 平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の最大化による株主価値の向上のため、迅速な経営の意思決定を図るとともに、チェック機能の強化により法令の遵守と透明性の高い経営を実現していくことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の重要な課題として取り組んでおります。

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### イ. 取締役、取締役会、執行役員制度、経営会議

当社の経営体制は、社外取締役2名を含む取締役12名であり、経営戦略の立案及び業務執行の監督を行うとともに、執行役員制度を導入し、経営と執行を分離することにより、取締役会の監督機能の強化を図っております。

当期における取締役会の開催は臨時取締役会を含めて19回、平均出席率は取締役96%、監査役99%となっております。

社外取締役に対しては、取締役会における充実した議論に供するため、取締役会の議題の内容等につき、予め取締役会事務局より報告しております。

また、迅速な経営の意思決定のため、常務以上の役付取締役及び役付執行役員で構成される経営会議を原則として週1回開催し、経営及び業務執行の全般について審議を行うとともに、取締役会から授権された事項について決定を行っております。

##### ロ. 監査役、監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、その員数は4名であり、3名が社外監査役であります。うち2名が常勤の監査役であります。なお、監査役八幡秀昭は、公認会計士の資格を有しております。

当期における監査役会は9回開催され、監査役の平均出席率は100%となっております。

監査役の監査活動としては、上記の取締役会を含む重要会議への出席、当社部署長とのヒアリングの実施、国内外の子会社への往査、会計監査人からの監査結果等の聴取並びに意見交換、グループ監査役連絡会を定期的に開催する等、取締役の業務執行の妥当性・適法性につき監査を行っております。

##### ハ. 会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、同契約に基づき監査報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士は台祐二、長崎康行、開内啓行の3名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他18名であります。

監査役と会計監査人は、当社及びグループ会社における監査体制、監査計画、監査実施状況等についての意見交換等を目的として、定期連絡会を年2回、監査立会いを年2回、その他情報交換を年2回行っております。

会計監査人は、計画的に当社及びグループ各社に対する内部監査を実施している部門と連携し、会計監査を行っております。

##### ニ. 内部監査

当社は、国内外の関係会社を含めた経営の妥当性・適法性を監査するため、監査部を設置しており、10名の職員を配置しております。

監査部は、監査役に対し、当社及びグループ会社の内部監査を実施するに際してその監査方針を事前に確認し、内部監査の結果に関して報告することとしております。

##### ホ. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役につきましては、豊富な経験と見識に基づき、社内取締役とは異なる観点からのグループ経営に関するご意見をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス及びグループ経営に貢献していただくために選任しております。

社外監査役につきましては、法律の要件に該当し、職歴、人格、能力、経験、見識等において優れた方で取締役とは独立の立場から監査を行っていただくために選任しております。

監督機関に求められる実効性や専門性等の要素を考慮し、社外取締役又は社外監査役として適当であると判断しております。

また、一般株主と利益相反の生じるおそれがあるものとして掲げられている事項に該当しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断した社外取締役長野廸士及び社外監査役八幡秀昭を、独立役員として指定しております。

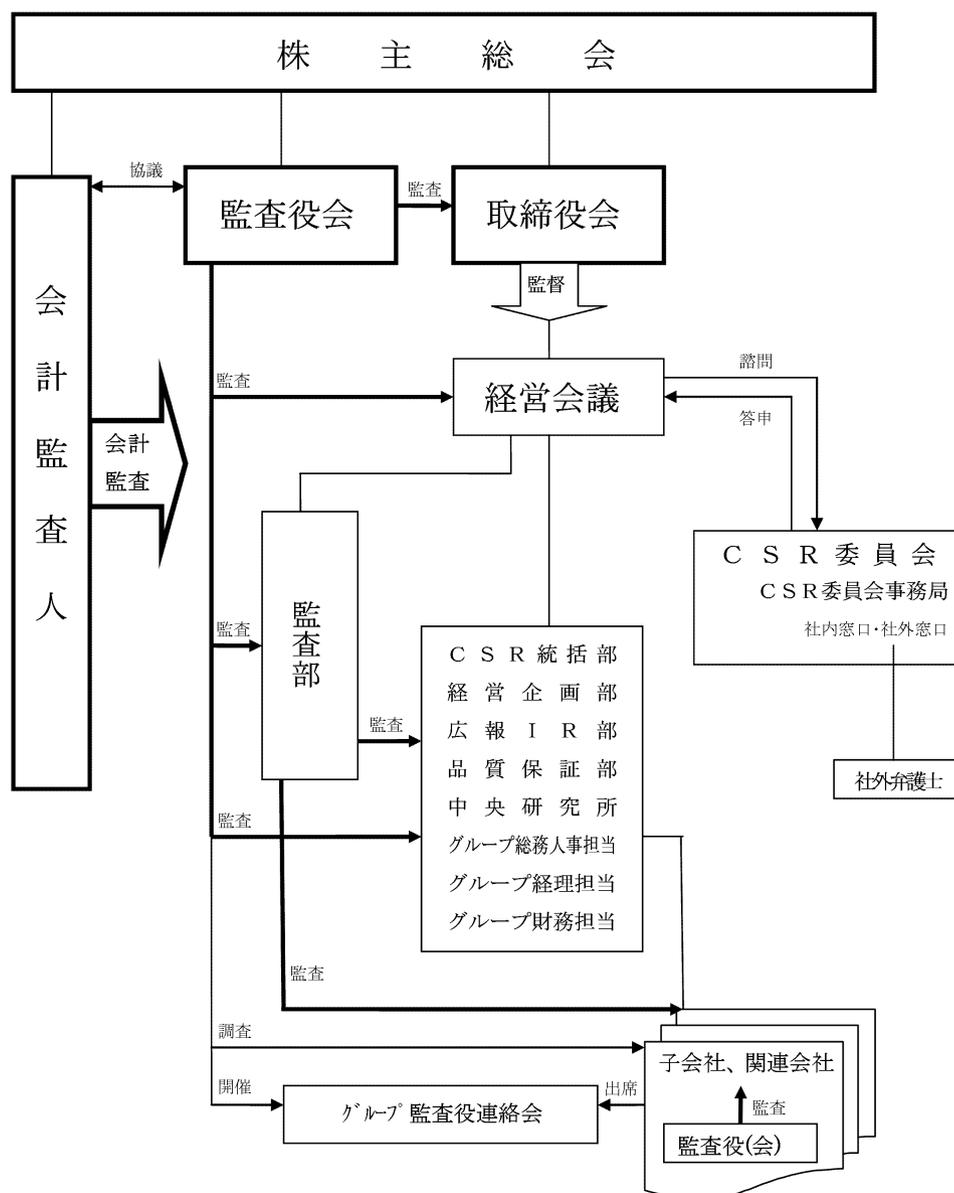
なお、CSR委員会の委員等に選任されている社外役員は、各委員会に出席した上で随時意見等を述べております。

## ② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、次のとおりであります。

- (i) 各部門における損失の危険については、担当取締役の責任において適切に管理することとし、コンプライアンス、環境・品質課題等に関する損失の危険については、規程を制定して取締役を委員長とする各種委員会を設置し、マニュアルの作成、配布、研修等を実施することにより、損失の発生を未然に防ぎ、万が一、事故等が発生した場合は、損失を最小限にとどめる体制を構築しております。
- (ii) 損失の危険が顕在化して重大な損害の発生が予想される場合、その部門を担当する取締役は速やかに経営会議又は取締役会に報告し、適切な対応を行う体制を構築しております。
- (iii) 重大な自然災害や伝染病の蔓延に際して、企業活動の継続を可能とするべく、担当部署を決定して対応策を検討しております。
- (iv) その他の損失の危険の管理に関しては、CSR統括を担当する部門において、企業集団における損失の危険を把握、評価し、対策を講じ、定期的に見直すこととしております。

当社の業務執行・経営チェック機能、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



### ③ 役員報酬の内容

役員区分	支給人員（名）	支給額（百万円）
取締役（社外取締役を除く。）	11	315
監査役（社外監査役を除く。）	1	3
社外役員	5	57
合計	17	375

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 取締役の報酬額は月額40百万円以内（使用人分給与は含まない）、監査役の報酬額は月額7百万円以内であります。（平成19年6月27日開催株式会社マルハグループ本社定時株主総会決議）  
3. 支給額は、全て基本報酬であります。  
4. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する特別な方針は、定めておりません。

- ④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要  
該当事項はありません。

### ⑤ 内部統制体制整備に関する取締役会の決議

平成21年1月26日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号に掲げる体制の整備その他の事項についての基本方針等について決議しております。

- (i) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (ii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (v) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (vi) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (vii) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (viii) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (ix) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (x) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (x i) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

以上により、社内の体制等を整備し、必要に応じて関連諸規程の見直しを行うこととしております。

### ⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する金額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

### ⑦ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

#### (i) 自己の株式の取得

資本政策の機動性を確保するため、市場取引等又は株主との合意による自己の株式の取得を取締役会決議により行うことができることとしております。

#### (ii) 取締役及び監査役の責任免除

取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役及び監査役が善意かつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において、免除することができることとしております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、会社法第324条第2項に定める種類株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これらは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 種類株式について

当社は、第一種優先株式を発行しております。

第一種優先株式は、資本の増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したため、株主総会において議決権を有しておりません。

その他第一種優先株式に関する内容については、「1 株式等の状況 1(1)②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。

⑪ 株式保有状況

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務とする会社であります。

当社及び連結子会社の中で、当事業年度における投資株式の貸借対照表計上額（以下「投資株式計上額」という。）が最も大きい会社（以下「最大保有会社」という。）は当社であり、投資株式計上額が次に大きい会社は株式会社マルハニチロ水産であります。最大保有会社である当社の投資株式計上額は、当連結会計年度における連結投資有価証券に区分される株式の連結貸借対照表計上額の3分の2以下であります。

イ. 純投資目的以外の目的で保有する株式  
(当社)

銘柄数	貸借対照表計上額 (百万円)
9	8,310
(株式会社マルハニチロ水産)	
銘柄数	貸借対照表計上額 (百万円)
70	5,983

ロ．純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式

前事業年度  
特定投資株式  
(当社)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
㈱みずほフィナンシャルグループ (注) 1	23,690,000	4,382
㈱山口フィナンシャルグループ (注) 1	3,810,000	3,897
OUGホールディングス㈱ (注) 2	7,450,680	1,117
林兼産業㈱ (注) 2	5,659,465	667
中央三井トラスト・ホールディングス㈱ (注) 1	710,000	249
㈱シーエーシー (注) 2	156,000	104
㈱十八銀行 (注) 1	330,000	92
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ (注) 1	175,000	85

(注) 1. 保有目的は金融機関との安定的取引に資するためであります。

2. 保有目的は企業グループ間取引の維持強化のためであります。

当事業年度  
特定投資株式  
(当社)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
㈱みずほフィナンシャルグループ (注) 1	23,690,000	3,269
㈱山口フィナンシャルグループ (注) 1	3,810,000	2,933
OUGホールディングス㈱ (注) 2	7,450,680	1,102
林兼産業㈱ (注) 2	5,659,465	526
中央三井トラスト・ホールディングス㈱ (注) 1、3	710,000	209
㈱シーエーシー (注) 2	156,000	107
㈱十八銀行 (注) 1	330,000	76
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ (注) 1	175,000	67

(株式会社マルハニチロ水産)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
横浜丸魚㈱ (注) 2	521,972	200
東都水産㈱ (注) 2	1,232,801	172
中部水産㈱ (注) 2	801,650	168
サンセイ㈱ (注) 2	1,200,000	120
横浜魚類㈱ (注) 2	192,500	65
エコートレーディング㈱ (注) 2	16,500	12
一正蒲鉾㈱ (注) 2	22,000	10
㈱マルヨシセンター (注) 2	3,000	1
㈱大水 (注) 2	5,826	0

(注) 1. 保有目的は金融機関との安定的取引に資するためであります。

2. 保有目的は企業グループ間取引の維持強化のためであります。

3. 中央三井トラスト・ホールディングス㈱は、平成23年4月1日付で住友信託銀行㈱と経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス㈱に商号を変更しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	80	—	80	7
連結子会社	220	—	220	3
計	301	—	300	10

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるN&N Foods Co., Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoonchai Audit Ltd. に対して、監査証明業務を委託し、1百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるN&N Foods Co., Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoonchai Audit Ltd. に対して、監査証明業務を委託し、1百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務であるIFRS (国際財務報告基準) 対応などに係る助言業務を委託し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社及び連結グループの事業規模並びに業務特性等を勘案のうえ策定された監査計画を基礎として決定しております。なお、決定にあたっては監査役会の同意を得ております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任 あずさ監査法人に変更されました。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加して連結財務諸表等の適正性を確保する取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	* 2 25,458	* 2 19,492
受取手形及び売掛金	91,678	89,224
有価証券	* 2 3,156	35
商品及び製品	86,989	82,531
仕掛品	11,998	11,179
原材料及び貯蔵品	15,805	16,411
短期貸付金	1,723	898
繰延税金資産	3,940	8,287
その他	12,179	11,650
貸倒引当金	△925	△853
流動資産合計	252,006	238,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	* 3, * 4 157,085	* 3, * 4 152,255
減価償却累計額	△105,452	△103,901
建物及び構築物（純額）	* 2 51,633	* 2 48,354
機械装置及び運搬具	* 3, * 4 127,276	* 3, * 4 123,875
減価償却累計額	△99,004	△98,766
機械装置及び運搬具（純額）	* 2 28,271	* 2 25,108
土地	* 2 63,542	* 2 60,711
建設仮勘定	* 2 2,349	* 2 1,212
その他	* 3, * 4 10,567	* 3, * 4 10,339
減価償却累計額	△8,442	△8,393
その他（純額）	* 2 2,124	* 2 1,946
有形固定資産合計	147,922	137,333
無形固定資産		
のれん	18,908	19,629
その他	* 2 7,900	* 2 7,251
無形固定資産合計	26,808	26,881
投資その他の資産		
投資有価証券	* 1, * 2 29,110	* 1, * 2 28,051
長期貸付金	15,065	13,687
繰延税金資産	15,046	14,125
その他	* 1, * 2 26,056	* 1, * 2 26,854
貸倒引当金	△10,632	△11,511
投資その他の資産合計	74,646	71,207
固定資産合計	249,377	235,421
資産合計	501,383	474,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形及び買掛金	* 2	32,033	* 2	28,571
短期借入金	* 2	186,526	* 2	189,829
未払法人税等		2,234		3,200
繰延税金負債		3		55
賞与引当金		1,058		1,071
役員賞与引当金		71		39
製品保証引当金		16		—
事業整理損失引当金		370		450
災害損失引当金		—		1,697
その他	* 2	31,553	* 2	31,227
<b>流動負債合計</b>		<b>253,865</b>		<b>256,143</b>
<b>固定負債</b>				
長期借入金	* 2	128,194	* 2	108,973
繰延税金負債		5,906		4,623
退職給付引当金		26,890		26,564
役員退職慰労引当金		42		48
特別修繕引当金		122		167
環境対策引当金		234		222
その他	* 2	6,678	* 2	5,866
<b>固定負債合計</b>		<b>168,068</b>		<b>146,466</b>
<b>負債合計</b>		<b>421,934</b>		<b>402,610</b>
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		31,000		31,000
資本剰余金		35,780		31,699
利益剰余金		6,340		8,190
自己株式		△59		△64
<b>株主資本合計</b>		<b>73,060</b>		<b>70,826</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>				
その他有価証券評価差額金		△346		△2,130
繰延ヘッジ損益		12		△24
為替換算調整勘定		△7,129		△9,697
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		<b>△7,464</b>		<b>△11,852</b>
少数株主持分		13,852		12,697
<b>純資産合計</b>		<b>79,449</b>		<b>71,671</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>501,383</b>		<b>474,281</b>

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日）	（自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日）
売上高		828,715		823,399
売上原価		* 1 720,427		* 1 710,861
売上総利益		108,287		112,538
販売費及び一般管理費				
販売手数料		8,124		8,188
保管費		8,425		8,042
発送配達費		16,830		16,768
広告宣伝費及び販売促進費		4,551		4,456
貸倒引当金繰入額		130		37
従業員給料		21,852		20,969
賞与引当金繰入額		766		630
役員賞与引当金繰入額		62		39
法定福利及び厚生費		4,391		4,534
退職給付費用		3,926		3,716
役員退職慰労引当金繰入額		6		6
製品保証引当金繰入額		16		11
減価償却費		1,781		1,744
研究開発費		* 4 744		* 4 720
のれん償却額		1,241		1,316
その他		24,672		23,936
販売費及び一般管理費合計		97,524		95,120
営業利益		10,763		17,418
営業外収益				
受取利息		349		344
受取配当金		966		875
為替差益		419		—
持分法による投資利益		347		323
負ののれん償却額		12		—
雑収入		1,580		1,523
営業外収益合計		3,675		3,067
営業外費用				
支払利息		5,005		4,178
貸倒引当金繰入額		671		241
為替差損		—		283
雑支出		1,010		698
営業外費用合計		6,687		5,401
経常利益		7,751		15,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
<b>特別利益</b>				
前期損益修正益	* 2	59	—	—
固定資産売却益	* 3	202	* 3	103
投資有価証券売却益		0		119
貸倒引当金戻入額		395		142
退職給付制度改定益		—		243
事業整理損失引当金戻入額	* 7	622		—
事業譲渡益	* 8	492		—
その他		81		417
特別利益合計		1,855		1,026
<b>特別損失</b>				
前期損益修正損	* 2	23		—
固定資産処分損	* 5	627	* 5	540
減損損失	* 6	198	* 6	912
災害による損失		—	* 9	4,277
投資有価証券売却損		0		320
投資有価証券評価損		955		844
貸倒引当金繰入額		—		1,581
事業整理損失引当金繰入額		—	* 10	80
事業整理損		—		356
関係会社株式売却損		229		307
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		74
その他		384		1,546
特別損失合計		2,418		10,841
税金等調整前当期純利益		7,188		5,267
法人税、住民税及び事業税		2,257		4,217
法人税等調整額		2,384		△3,177
法人税等合計		4,642		1,039
少数株主損益調整前当期純利益		—		4,228
少数株主利益		959		621
当期純利益		1,586		3,606

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,817
繰延ヘッジ損益	—	△38
為替換算調整勘定	—	△2,446
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△394
その他の包括利益合計	—	* 2 △4,696
包括利益	—	* 1 △468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△781
少数株主に係る包括利益	—	313

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
<b>株主資本</b>				
資本金				
前期末残高		31,000		31,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		31,000		31,000
資本剰余金				
前期末残高		44,722		35,780
当期変動額				
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△1,763		—
自己株式の処分		△0		△0
自己株式の消却		—		△4,080
欠損填補		△7,178		—
当期変動額合計		△8,942		△4,080
当期末残高		35,780		31,699
利益剰余金				
前期末残高		△2,424		6,340
当期変動額				
剰余金の配当		—		△1,756
当期純利益		1,586		3,606
欠損填補		7,178		—
当期変動額合計		8,765		1,850
当期末残高		6,340		8,190
自己株式				
前期末残高		△54		△59
当期変動額				
自己株式の取得		△7		△4,086
自己株式の処分		2		1
自己株式の消却		—		4,080
当期変動額合計		△4		△4
当期末残高		△59		△64
株主資本合計				
前期末残高		73,243		73,060
当期変動額				
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△1,763		—
剰余金の配当		—		△1,756
当期純利益		1,586		3,606
自己株式の取得		△7		△4,086
自己株式の処分		1		0
当期変動額合計		△182		△2,234
当期末残高		73,060		70,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,415	△346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,068	△1,783
当期変動額合計	1,068	△1,783
当期末残高	△346	△2,130
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△52	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	△36
当期変動額合計	64	△36
当期末残高	12	△24
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,802	△7,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	672	△2,567
当期変動額合計	672	△2,567
当期末残高	△7,129	△9,697
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△9,269	△7,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,805	△4,388
当期変動額合計	1,805	△4,388
当期末残高	△7,464	△11,852
少数株主持分		
前期末残高	13,936	13,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83	△1,155
当期変動額合計	△83	△1,155
当期末残高	13,852	12,697
純資産合計		
前期末残高	77,910	79,449
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△1,763	—
剰余金の配当	—	△1,756
当期純利益	1,586	3,606
自己株式の取得	△7	△4,086
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,721	△5,543
当期変動額合計	1,539	△7,778
当期末残高	79,449	71,671

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,188		5,267
減価償却費		14,282		13,869
減損損失		198		912
固定資産除却損		551		507
災害損失		—		1,399
のれん償却額		1,241		1,316
負ののれん償却額		△12		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1,464		866
災害損失引当金の増減額 (△は減少)		—		1,697
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1,574		1,136
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		6		6
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)		△670		80
受取利息及び受取配当金		△1,316		△1,220
支払利息		5,005		4,178
有形固定資産売却損益 (△は益)		△127		△69
投資有価証券売却損益 (△は益)		△0		201
関係会社株式売却損益 (△は益)		229		307
投資有価証券評価損益 (△は益)		955		844
事業整理損失		—		356
事業譲渡損益 (△は益)		△492		—
売上債権の増減額 (△は増加)		2,243		967
たな卸資産の増減額 (△は増加)		14,964		△181
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		986		△554
仕入債務の増減額 (△は減少)		△3,353		△2,238
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△1,951		1,780
未払消費税等の増減額 (△は減少)		628		△683
その他		△530		256
小計		40,136		31,002
法人税等の支払額		△1,095		△2,564
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,041		28,438
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△60		△100
定期預金の払戻による収入		237		36
有形固定資産の取得による支出		△12,491		△9,835
有形固定資産の売却による収入		1,011		259
投資有価証券の取得による支出		△141		△3,173
投資有価証券の売却及び償還による収入		5		4,199
子会社株式の取得による支出		△173		△2,903
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		212		—
事業譲渡による収入		617		—
貸付けによる支出		△1,345		△1,146
貸付金の回収による収入		2,459		2,723
利息及び配当金の受取額		1,579		1,592
その他		△899		△1,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,989		△9,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,493	△1,292
長期借入れによる収入	41,609	30,275
長期借入金の返済による支出	△55,228	△43,460
自己株式の取得による支出	△7	△4,086
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△1,753	△1,747
少数株主からの払込みによる収入	20	—
少数株主への配当金の支払額	△624	△351
利息の支払額	△5,000	△4,201
その他	△347	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,824	△25,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,202	△5,829
現金及び現金同等物の期首残高	21,289	24,492
現金及び現金同等物の期末残高	* 24,492	* 18,663

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 社数 95社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度より、Philippine Taiyo Aqua Farming Corporationを新規設立したことにより、連結子会社に含めることといたしました。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった、鹿児島魚市㈱、北海道あけぼの食品㈱、㈱エヌ・イー・コーポレーションの3社は合併により、それぞれ存続会社に吸収されたことにより、マダガスカル水産㈱、マダガスカル養殖㈱の2社は株式を全て売却したことにより、Supreme Alaska Seafoods, Inc. については株式を一部売却したことにより、㈱タナベについては清算終了したことにより連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 社数 31社 そのうち、主要な非連結子会社は、Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、Westward Fishing Company、㈱別府魚市であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社31社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 社数 92社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度より、㈱マルハニチロ九州、Unalaska Holdings, Inc. の株式を全て取得したことにより、また、㈱串本マリンファームを新規設立したことにより、それぞれ連結子会社に含めることといたしました。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった、㈱オホーツクニチロ、青森罐詰㈱、㈱ニチロ十勝食品、㈱新潟フレッシュデリカ、㈱タニソウの5社は合併により、それぞれ存続会社に吸収されたことにより、ニチロ工業㈱については、株式を全て売却したことにより、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 社数 29社 そのうち、主要な非連結子会社は、Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、Westward Fishing Company、㈱別府魚市であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社29社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社31社のうち、3社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>&lt;会社名&gt; Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、Westward Fishing Company</p> <p>(2) 関連会社70社のうち、21社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>&lt;主要な会社名&gt; 浙江興業集团有限公司、Orca Bay Seafoods, Inc.、(株)CACマルハニチロシステムズ、VIVER-ATUN Cartagena, S. A.、煙台日魯大食品有限公司、GASLLC Limited Liability Co.</p> <p>なお、当連結会計年度より、Phoenix Processor Limited Partnership を持分増加により、AJVS, Inc. を株式の新規取得により持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社28社及び関連会社49社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>&lt;持分法適用除外の主要な会社名&gt; (持分法適用除外の非連結子会社) (株)別府魚市 (持分法適用除外の関連会社) (株)ポートリリーフエンジニアリング、アズマビルサービス(株)</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社29社のうち、3社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>&lt;会社名&gt; Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、Westward Fishing Company</p> <p>(2) 関連会社66社のうち、22社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>&lt;主要な会社名&gt; 浙江興業集团有限公司、Orca Bay Seafoods, Inc.、(株)CACマルハニチロシステムズ、VIVER-ATUN Cartagena, S. A.、煙台日魯大食品有限公司、GASLLC Limited Liability Co.</p> <p>なお、当連結会計年度より、Tunisian Bluefine Farm, S. A. R. L.、Carthage Bluefine Farm, S. A. R. L. は重要性が増したため、持分法を適用しております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法を適用していたPatagonia Salmon Farming S. A. については、株式を全て売却したことにより、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社26社及び関連会社44社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>&lt;持分法適用除外の主要な会社名&gt; (持分法適用除外の非連結子会社) (株)別府魚市 (持分法適用除外の関連会社) (株)ポートリリーフエンジニアリング、アズマビルサービス(株)</p> <p>(4) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱マルハニチロ水産他67社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>Taiyo Finance Europe Limited、Westward Seafoods, Inc.、New Eastern Limited、Trans-Ocean Products, Inc.、Alyeska Seafoods, Inc.、Maruha Capital Investment, Inc.、NEL (Delaware) Inc.、TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V.、Gill &amp; Duffus S.A.、Premier Pacific Seafoods, Inc.、P.T.Nusantara Fishery、慈溪永興食品有限公司、青島多福康食品有限公司、AGROBEST (M) SDN. BHD、日照日魯栄信食品有限公司、Peter Pan Seafoods, Inc.、Nichiro Peter Pan Investment, Inc.、American Beauty, Inc.、Ocean Leader, Inc.、P.T.Alfa Kurnia、Philippine Taiyo Aqua Farming Corporationの21社は決算日が12月31日のため、㈱日本丸は決算日が1月31日のため、アイシア㈱は決算日が2月28日のため、当該各社の決算日における財務諸表を使用し連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>Maruha (N.Z.) Corporation Ltd. は決算日が9月30日のため12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limited、KF FOODS Limitedの3社は、決算日を9月30日から12月31日に変更しており、当該決算日における財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱マルハニチロ水産他63社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>Taiyo Finance Europe Limited、Westward Seafoods, Inc.、New Eastern Limited、Trans-Ocean Products, Inc.、Alyeska Seafoods, Inc.、Maruha Capital Investment, Inc.、NEL (Delaware) Inc.、TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V.、Gill &amp; Duffus S.A.、Premier Pacific Seafoods, Inc.、P.T.Nusantara Fishery、慈溪永興食品有限公司、青島多福康食品有限公司、AGROBEST (M) SDN. BHD、日照日魯栄信食品有限公司、Peter Pan Seafoods, Inc.、Nichiro Peter Pan Investment, Inc.、American Beauty, Inc.、Ocean Leader, Inc.、P.T.Alfa Kurnia、Philippine Taiyo Aqua Farming Corporation、Unalaska Holdings, Inc.、Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limited、KF FOODS Limitedの25社は決算日が12月31日のため、㈱日本丸は決算日が1月31日のため、アイシア㈱は決算日が2月28日のため、当該各社の決算日における財務諸表を使用し連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>Maruha (N.Z.) Corporation Ltd. は決算日が9月30日のため12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 減価償却資産は主として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 連結子会社ニチロ工業(株)は製品販売後のアフターサービス費について売上高に対する過去の実績率に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 事業整理損失引当金 連結子会社の事業撤退に伴う損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 災害損失引当金 _____</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(17,310百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 _____</p> <p>⑤ 事業整理損失引当金 同左</p> <p>⑥ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、将来の支出見込額を計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑨ 特別修繕引当金 船舶等の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>⑩ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において見積もった額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」などに基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>⑧ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑨ 特別修繕引当金 同左</p> <p>⑩ 環境対策引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間  (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <hr/> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <hr/>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんの償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行うこととしております。なお、重要性が乏しいものについては、発生年度に全額償却する方法によっております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、平成24年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	<hr/>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行うこととしております。なお、重要性が乏しいものについては、発生年度に全額償却する方法によっております。	<hr/>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	<hr/>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「投資有価証券売却損」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却損」は、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「関係会社株式売却損」の金額は251百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(△は益)」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却損益(△は益)」は当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却損益(△は益)」に含まれている「関係会社株式売却損益(△は益)」は251百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「役員賞与の支払額」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「役員賞与の支払額」は△49百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</li> <li>2. 前連結会計年度において、特別利益に区分掲記しておりました「前期損益修正益」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「前期損益修正益」は8百万円であります。</li> <li>3. 前連結会計年度において、特別損失に区分掲記しておりました「前期損益修正損」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「前期損益修正損」は38百万円であります。</li> </ol>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																													
<p>* 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">3,309</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">5,341</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	3,309	百万円	その他 (出資金)	5,341	百万円	<p>* 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">3,428</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">4,160</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	3,428	百万円	その他 (出資金)	4,160	百万円																																																																																	
投資有価証券 (株式)	3,309	百万円																																																																																												
その他 (出資金)	5,341	百万円																																																																																												
投資有価証券 (株式)	3,428	百万円																																																																																												
その他 (出資金)	4,160	百万円																																																																																												
<p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,109</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,097</td> <td style="text-align: right;">(11,222)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,505</td> <td style="text-align: right;">(6,451)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,215</td> <td style="text-align: right;">(17,752)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3,466</td> <td style="text-align: right;">(3,131)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,260</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,645</td> <td style="text-align: right;">(95)</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>96,300</b></td> <td style="text-align: right;"><b>(38,653)</b></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,776</td> <td style="text-align: right;">(4,436)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,862</td> <td style="text-align: right;">(2,405)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,852</td> <td style="text-align: right;">(5,436)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td style="text-align: right;">(46)</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>80,543</b></td> <td style="text-align: right;"><b>(12,324)</b></td> </tr> </table> <p>上記の内 ( ) 書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものであります。</p>		百万円	(百万円)	有価証券	3,109	(—)	建物及び構築物	28,097	(11,222)	機械装置及び運搬具	11,505	(6,451)	土地	31,215	(17,752)	無形固定資産その他	3,466	(3,131)	投資有価証券	16,260	(—)	その他	2,645	(95)	<b>計</b>	<b>96,300</b>	<b>(38,653)</b>		百万円	(百万円)	短期借入金	6,776	(4,436)	1年以内返済予定の			長期借入金	22,862	(2,405)	長期借入金	50,852	(5,436)	その他	52	(46)	<b>計</b>	<b>80,543</b>	<b>(12,324)</b>	<p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,887</td> <td style="text-align: right;">(8,411)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,717</td> <td style="text-align: right;">(7,461)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,170</td> <td style="text-align: right;">(11,897)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">335</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,677</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> <td style="text-align: right;">(40)</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>80,794</b></td> <td style="text-align: right;"><b>(27,811)</b></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,766</td> <td style="text-align: right;">(5,450)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,094</td> <td style="text-align: right;">(1,544)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,747</td> <td style="text-align: right;">(6,032)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>79,630</b></td> <td style="text-align: right;"><b>(13,026)</b></td> </tr> </table> <p>上記の内 ( ) 書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものであります。</p>		百万円	(百万円)	建物及び構築物	24,887	(8,411)	機械装置及び運搬具	11,717	(7,461)	土地	25,170	(11,897)	無形固定資産その他	335	(—)	投資有価証券	16,677	(—)	その他	2,006	(40)	<b>計</b>	<b>80,794</b>	<b>(27,811)</b>		百万円	(百万円)	短期借入金	7,766	(5,450)	1年以内返済予定の			長期借入金	28,094	(1,544)	長期借入金	43,747	(6,032)	その他	21	(—)	<b>計</b>	<b>79,630</b>	<b>(13,026)</b>
	百万円	(百万円)																																																																																												
有価証券	3,109	(—)																																																																																												
建物及び構築物	28,097	(11,222)																																																																																												
機械装置及び運搬具	11,505	(6,451)																																																																																												
土地	31,215	(17,752)																																																																																												
無形固定資産その他	3,466	(3,131)																																																																																												
投資有価証券	16,260	(—)																																																																																												
その他	2,645	(95)																																																																																												
<b>計</b>	<b>96,300</b>	<b>(38,653)</b>																																																																																												
	百万円	(百万円)																																																																																												
短期借入金	6,776	(4,436)																																																																																												
1年以内返済予定の																																																																																														
長期借入金	22,862	(2,405)																																																																																												
長期借入金	50,852	(5,436)																																																																																												
その他	52	(46)																																																																																												
<b>計</b>	<b>80,543</b>	<b>(12,324)</b>																																																																																												
	百万円	(百万円)																																																																																												
建物及び構築物	24,887	(8,411)																																																																																												
機械装置及び運搬具	11,717	(7,461)																																																																																												
土地	25,170	(11,897)																																																																																												
無形固定資産その他	335	(—)																																																																																												
投資有価証券	16,677	(—)																																																																																												
その他	2,006	(40)																																																																																												
<b>計</b>	<b>80,794</b>	<b>(27,811)</b>																																																																																												
	百万円	(百万円)																																																																																												
短期借入金	7,766	(5,450)																																																																																												
1年以内返済予定の																																																																																														
長期借入金	28,094	(1,544)																																																																																												
長期借入金	43,747	(6,032)																																																																																												
その他	21	(—)																																																																																												
<b>計</b>	<b>79,630</b>	<b>(13,026)</b>																																																																																												
<p>* 3. 固定資産の取得価額から直接減額している保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>113</b></td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	100	機械装置及び運搬具	7	その他	4	<b>計</b>	<b>113</b>	<p>* 3. 固定資産の取得価額から直接減額している保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>113</b></td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	100	機械装置及び運搬具	7	その他	4	<b>計</b>	<b>113</b>																																																																									
	百万円																																																																																													
建物及び構築物	100																																																																																													
機械装置及び運搬具	7																																																																																													
その他	4																																																																																													
<b>計</b>	<b>113</b>																																																																																													
	百万円																																																																																													
建物及び構築物	100																																																																																													
機械装置及び運搬具	7																																																																																													
その他	4																																																																																													
<b>計</b>	<b>113</b>																																																																																													
<p>* 4. 固定資産の取得価額から直接減額している補助金収入の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>283</b></td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	167	機械装置及び運搬具	113	その他	2	<b>計</b>	<b>283</b>	<p>* 4. 固定資産の取得価額から直接減額している補助金収入の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>321</b></td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	187	機械装置及び運搬具	130	その他	3	<b>計</b>	<b>321</b>																																																																									
	百万円																																																																																													
建物及び構築物	167																																																																																													
機械装置及び運搬具	113																																																																																													
その他	2																																																																																													
<b>計</b>	<b>283</b>																																																																																													
	百万円																																																																																													
建物及び構築物	187																																																																																													
機械装置及び運搬具	130																																																																																													
その他	3																																																																																													
<b>計</b>	<b>321</b>																																																																																													

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>5. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>VIVER-ATUN Cartagena, S. A.</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>浙江興業集团有限公司</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td>他2社</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td><u>小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,785</u></td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,988</u></td> </tr> <tr> <td>(うち他社との共同保証によるもの)</td> <td style="text-align: right;">(36)</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建の保証によるもの)</td> <td style="text-align: right;">(1)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">20千米ドル</td> <td style="text-align: right;">(1)</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>(1)</u></td> </tr> </table> <p>6. 当社は、調達手段の多様化並びに財務体質強化を図るため(株)みずほコーポレート銀行他と特定融資枠契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,300百万円</u></td> </tr> </table>		百万円	VIVER-ATUN Cartagena, S. A.	1,000	浙江興業集团有限公司	749	他2社	36	<u>小計</u>	<u>1,785</u>	財形住宅ローン等	203	<u>合計</u>	<u>1,988</u>	(うち他社との共同保証によるもの)	(36)	(うち外貨建の保証によるもの)	(1)	20千米ドル	(1)	<u>合計</u>	<u>(1)</u>	特定融資枠契約の総額	3,300百万円	借入実行残高	-百万円	<u>差引額</u>	<u>3,300百万円</u>	<p>5. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>VIVER-ATUN Cartagena, S. A.</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>浙江興業集团有限公司</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> <tr> <td>熊本水産物取引精算(株)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td><u>小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,746</u></td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,915</u></td> </tr> <tr> <td>(うち他社との共同保証によるもの)</td> <td style="text-align: right;">(13)</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨建の保証によるもの)</td> <td style="text-align: right;">(138)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,670千米ドル</td> <td style="text-align: right;">(138)</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>(138)</u></td> </tr> </table>		百万円	VIVER-ATUN Cartagena, S. A.	1,000	浙江興業集团有限公司	732	熊本水産物取引精算(株)	13	<u>小計</u>	<u>1,746</u>	財形住宅ローン等	169	<u>合計</u>	<u>1,915</u>	(うち他社との共同保証によるもの)	(13)	(うち外貨建の保証によるもの)	(138)	1,670千米ドル	(138)	<u>合計</u>	<u>(138)</u>
	百万円																																																		
VIVER-ATUN Cartagena, S. A.	1,000																																																		
浙江興業集团有限公司	749																																																		
他2社	36																																																		
<u>小計</u>	<u>1,785</u>																																																		
財形住宅ローン等	203																																																		
<u>合計</u>	<u>1,988</u>																																																		
(うち他社との共同保証によるもの)	(36)																																																		
(うち外貨建の保証によるもの)	(1)																																																		
20千米ドル	(1)																																																		
<u>合計</u>	<u>(1)</u>																																																		
特定融資枠契約の総額	3,300百万円																																																		
借入実行残高	-百万円																																																		
<u>差引額</u>	<u>3,300百万円</u>																																																		
	百万円																																																		
VIVER-ATUN Cartagena, S. A.	1,000																																																		
浙江興業集团有限公司	732																																																		
熊本水産物取引精算(株)	13																																																		
<u>小計</u>	<u>1,746</u>																																																		
財形住宅ローン等	169																																																		
<u>合計</u>	<u>1,915</u>																																																		
(うち他社との共同保証によるもの)	(13)																																																		
(うち外貨建の保証によるもの)	(138)																																																		
1,670千米ドル	(138)																																																		
<u>合計</u>	<u>(138)</u>																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>* 1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,505百万円</td> </tr> </table> <p>* 2. 「前期損益修正」の内訳 固定資産税返還金等であります。</p> <p>* 3. 「固定資産売却益」の内訳 船舶売却益75百万円、土地売却益66百万円他であります。</p> <p>* 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 744百万円</p> <p>* 5. 「固定資産処分損」の内訳 機械装置処分損282百万円、建物処分損186百万円他であります。</p>		売上原価	1,505百万円	<p>* 1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,188百万円</td> </tr> </table> <p>* 3. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益90百万円他であります。</p> <p>* 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 720百万円</p> <p>* 5. 「固定資産処分損」の内訳 建物処分損299百万円、機械装置処分損115百万円他であります。</p>		売上原価	1,188百万円
	売上原価	1,505百万円					
	売上原価	1,188百万円					

前連結会計年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

\* 6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
宮城県石巻市	事業用資産	土地	2
北海道虻田郡他	遊休資産	土地他	195

当社グループの資産グループは事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位で行いました。

その結果、当連結会計年度において事業用資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続的にマイナスの資産グループ、遊休資産については継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は事業用資産については土地2百万円、遊休資産については土地147百万円、その他有形固定資産6百万円、無形固定資産41百万円であります。

回収可能価額は全ての資産グループにつき正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額又は路線価方式による相続税評価額を基に算出した価額を使用しております。

\* 7. 「事業整理損失引当金戻入額」の内訳

譲渡したマダガスカル事業につき、損失見込額として前連結会計年度に計上した事業整理損失引当金を充当せず取崩したことにより発生した618百万円、その他3百万円であります。

\* 8. 「事業譲渡益」の内訳

マダガスカル事業の譲渡により発生した492百万円  
であります。

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\* 6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
兵庫県明石市	事業用資産	土地	4
山形県西置賜郡他	遊休資産	建物他	907

当社グループの資産グループは事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位で行いました。

その結果、当連結会計年度において事業用資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続的にマイナスの資産グループ、遊休資産については継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は事業用資産については土地4百万円、遊休資産については土地147百万円、建物496百万円、その他有形固定資産260百万円、無形固定資産3百万円であります。

回収可能価額は全ての資産グループにつき正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額又は路線価方式による相続税評価額を基に算出した価額を使用しております。

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\* 9. 「災害による損失」の内訳

東日本大震災による損失で、固定資産減失損として799百万円、固定資産の撤去費用及び原状回復費用等として1,659百万円、棚卸資産減失損として1,555百万円、その他262百万円あります。

\* 10. 「事業整理損失引当金繰入額」の内訳

連結子会社における工場再編に伴う損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

\*1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,391百万円
少数株主に係る包括利益	1,322百万円
計	4,713百万円

\*2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,081百万円
繰延ヘッジ損益	69百万円
為替換算調整勘定	938百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	78百万円
計	2,168百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	508,574,884	—	—	508,574,884
第一種優先株式	7,030,000	—	—	7,030,000
第二種優先株式	4,000,000	—	—	4,000,000
合計	519,604,884	—	—	519,604,884
自己株式				
普通株式(注)1,2	296,002	50,727	12,019	334,710
合計	296,002	50,727	12,019	334,710

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加50,727株は、単元未満株式の買取りによる増加50,727株であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12,019株は、単元未満株式の売渡しによる減少12,019株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,524	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第一種優先株式	140	20	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第二種優先株式	97	24.43	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(注) 普通株式の配当金の総額1,524百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、1,524百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,524	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	第一種優先株式	140	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	第二種優先株式	90	利益剰余金	22.70	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 普通株式の配当金の総額1,524百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、1,524百万円であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	508,574,884	—	—	508,574,884
第一種優先株式	7,030,000	—	—	7,030,000
第二種優先株式（注）1	4,000,000	—	4,000,000	—
合計	519,604,884	—	4,000,000	515,604,884
自己株式				
普通株式（注）2,3	334,710	43,371	6,897	371,184
第二種優先株式（注）4,5	—	4,000,000	4,000,000	—
合計	334,710	4,043,371	4,006,897	371,184

(注) 1. 第二種優先株式の発行済株式総数の減少4,000,000株は、消却による減少4,000,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加43,371株は、単元未満株式の買取りによる増加43,371株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,897株は、単元未満株式の売渡しによる減少6,897株であります。

4. 第二種優先株式の自己株式の株式数の増加4,000,000株は、消却を目的とした取得による増加4,000,000株であります。

5. 第二種優先株式の自己株式の株式数の減少4,000,000株は、消却による減少4,000,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,524	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	第一種優先株式	140	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	第二種優先株式	90	22.70	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 普通株式の配当金の総額1,524百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、1,524百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,524	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日
	第一種優先株式	140	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(注) 普通株式の配当金の総額1,524百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、1,524百万円であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,458百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△966百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,492百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,458百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△966百万円	現金及び現金同等物	24,492百万円	<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,492百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△829百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,663百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,492百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△829百万円	現金及び現金同等物	18,663百万円
現金及び預金勘定	25,458百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△966百万円												
現金及び現金同等物	24,492百万円												
現金及び預金勘定	19,492百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△829百万円												
現金及び現金同等物	18,663百万円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として事務システム機器等 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>342</td> <td>235</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>275</td> <td>198</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>162</td> <td>106</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>275</td> <td>230</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,055</td> <td>770</td> <td>285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	342	235	107	工具器具備品	275	198	76	その他有形固定資産	162	106	56	ソフトウェア	275	230	45	合計	1,055	770	285	<hr style="width: 50%; margin: auto;"/>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
機械装置	342	235	107																						
工具器具備品	275	198	76																						
その他有形固定資産	162	106	56																						
ソフトウェア	275	230	45																						
合計	1,055	770	285																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,686</td> </tr> </table>	1年内	180	1年超	146	合計	327	支払リース料	266	リース資産減損勘定の取崩額	3	減価償却費相当額	225	支払利息相当額	9	未経過リース料	(百万円)	1年内	1,345	1年超	2,340	合計	3,686	<p>1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,469</td> </tr> </table>	未経過リース料	(百万円)	1年内	959	1年超	5,510	合計	6,469
1年内	180																														
1年超	146																														
合計	327																														
支払リース料	266																														
リース資産減損勘定の取崩額	3																														
減価償却費相当額	225																														
支払利息相当額	9																														
未経過リース料	(百万円)																														
1年内	1,345																														
1年超	2,340																														
合計	3,686																														
未経過リース料	(百万円)																														
1年内	959																														
1年超	5,510																														
合計	6,469																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入が中心ですが、極力有利な調達手段を選択する方針です。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びその当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。又、一部の取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は、そのほとんどが1年以内であります。また、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

当社グループの事業は、世界数十カ国と取引を行っており、資金調達は、主に国内外の金融機関からの借入によっております。当社グループは、これらの商取引上及び財務取引上発生する為替リスク及び金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。具体的には、通貨関連では将来の為替相場の変動によるリスクを回避するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。金利関連では借入金に係る将来の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照願います。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係るリスクを軽減するために高い信用を有する国内外の大手の金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度末における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務等について、将来の為替相場の変動によるリスクを回避するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び通貨スワップ取引を利用しております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ目的で行っているため、当該取引の評価損は、ヘッジ対象のオンバランス取引と一部ないし全部が相殺されます。したがって、デリバティブ取引の評価損益のみを捉えることは重要な意味を持たないと考えております。また、時価の変動率が大きく、経営に重要な影響を及ぼすような取引は行っておりません。デリバティブ取引については、各連結会社において、取引の目的、内容、保有リスク、持高等社内の規程があり、これに基づいて厳格に管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、契約額又は想定元本等が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	25,458	25,458	—
(2) 受取手形及び売掛金	91,678	91,678	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	33	33	0
② その他有価証券	21,442	21,442	—
(4) 短期貸付金（*1）	1,082	1,082	—
(5) 長期貸付金（*1）	15,705		
貸倒引当金（*2）	△6,423		
	9,282	9,410	127
資産計	148,979	149,107	127
(1) 支払手形及び買掛金	32,033	32,033	—
(2) 短期借入金（*1）	144,912	144,912	—
(3) 長期借入金（*1）	169,808	169,979	171
負債計	346,753	346,924	171
デリバティブ取引（*3）	273	(1,020)	(1,293)

（\*1） 短期貸付金のうち一年内回収予定の長期貸付金については長期貸付金に含めており、短期借入金のうち一年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めております。

（\*2） 貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（\*3） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照願います。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。なお、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照願います。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
金融債券	0
社債	5
(2) その他有価証券	
金融債券	0
非上場株式	3,409
非上場外国債券等	3,694
非上場優先出資証券	370
(3) 関係会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	3,309

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,458	—	—	—
受取手形及び売掛金	91,678	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券				
国債・地方債等	3	20	—	—
社債	—	—	10	—
② その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	3,109	—	—	—
社債	5	—	—	—
その他	38	155	—	—
短期貸付金	1,082	—	—	—
長期貸付金	640	9,276	4,703	1,084
合計	122,017	9,452	4,713	1,084

上記のうち償還期限の明確な取決めのないものにつきましては、10年超に含んで記載しております。

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	41,614	48,597	29,479	25,625	7,314	17,177

上記のうち返済期限の明確な取決めのないものにつきましては、5年超に含んで記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入が中心ですが、極力有利な調達手段を選択する方針です。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びその当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。又、一部の取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は、そのほとんどが1年以内であります。また、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

当社グループの事業は、世界数十カ国と取引を行っており、資金調達は、主に国内外の金融機関からの借入によっております。当社グループは、これらの商取引上及び財務取引上発生する為替リスク及び金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。具体的には、通貨関連では将来の為替相場の変動によるリスクを回避するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。金利関連では借入金に係る将来の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照願います。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係るリスクを軽減するために高い信用を有する国内外の大手の金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度末における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

#### ② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務等について、将来の為替相場の変動によるリスクを回避するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び通貨スワップ取引を利用しております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ目的で行っているため、当該取引の評価損は、ヘッジ対象のオンバランス取引と一部ないし全部が相殺されます。したがって、デリバティブ取引の評価損益のみを捉えることは重要な意味を持たないと考えております。また、時価の変動率が大きく、経営に重要な影響を及ぼすような取引は行っておりません。デリバティブ取引については、各連結会社において、取引の目的、内容、保有リスク、持高等社内の規程があり、これに基づいて厳格に管理を行っております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、契約額又は想定元本等が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,492	19,492	—
(2) 受取手形及び売掛金	89,224	89,224	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	30	30	0
② その他有価証券	18,079	18,079	—
(4) 短期貸付金（*1）	91	91	—
(5) 長期貸付金（*1）	14,494		
貸倒引当金（*2）	△7,771		
	6,722	6,852	129
資産計	133,640	133,771	130
(1) 支払手形及び買掛金	28,571	28,571	—
(2) 短期借入金（*1）	142,029	142,029	—
(3) 長期借入金（*1）	156,772	157,084	311
負債計	327,373	327,685	311
デリバティブ取引（*3）	273	(840)	(1,113)

（\*1） 短期貸付金のうち一年内回収予定の長期貸付金については長期貸付金に含めており、短期借入金のうち一年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めております。

（\*2） 貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（\*3） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照願います。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。なお、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利は、元利息の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照願います。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 金融債券	0
(2) その他有価証券 金融債券	0
非上場株式	2,535
非上場外国債券等	3,641
非上場優先出資証券	370
(3) 関係会社株式 非連結子会社株式及び関連会社株式	3,428

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,492	—	—	—
受取手形及び売掛金	89,224	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券				
国債・地方債等	0	20	—	—
社債	—	—	10	—
② その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	3,129	—	—
その他	35	106	—	—
短期貸付金	91	—	—	—
長期貸付金	807	6,974	4,878	1,834
合計	109,652	10,230	4,888	1,834

上記のうち償還期限の明確な取決めのないものにつきましては、10年超に含んで記載しております。

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	47,799	32,018	35,381	11,633	12,493	17,446

上記のうち返済期限の明確な取決めのないものにつきましては、5年超に含んで記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

2. その他有価証券

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	8,251	6,246	2,005
② 債券 国債・地方債等	3,109	3,096	12
③ その他	27	20	6
小計	11,387	9,363	2,023
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	10,045	11,300	△1,255
② 債券 国債・地方債等	—	—	—
③ その他	10	10	△0
小計	10,055	11,311	△1,255
合計	21,442	20,674	767

(注) 非上場株式及び非上場外国債券等(連結貸借対照表計上額 7,476百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5	0	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について955百万円(その他有価証券で時価のある株式275百万円、時価のない株式及び優先出資証券679百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

2. その他有価証券

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	2,339	1,476	863
② 債券 国債・地方債等	—	—	—
③ その他	25	20	4
小計	2,365	1,497	867
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	12,575	16,104	△3,528
② 債券 国債・地方債等	3,129	3,133	△4
③ その他	10	10	△0
小計	15,714	19,247	△3,532
合計	18,079	20,745	△2,665

(注) 非上場株式及び非上場外国債券等（連結貸借対照表計上額6,548百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,037	110	320

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について843百万円（その他有価証券で時価のある株式842百万円、時価のない株式1百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

## (1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	7,255	—	△33	△33
	ユーロ	560	—	17	17
	円	1,514	—	59	59
	豪ドル	91	—	△5	△5
	買建				
	米ドル	8,097	—	307	307
	ユーロ	39	—	△0	△0
	円	10	—	△0	△0
	スウェーデンクローネ	5	—	0	0
	通貨オプション取引				
	売建				
	米ドルプット (オプション料)	300 (—)	— (—)	△58	△58
	買建				
	米ドルコール (オプション料)	312 (—)	— (—)	0	0
	合計	—	—	288	288

## (注) 時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。

なお、在外子会社の為替予約取引については、決算日における先物為替相場によっております。

通貨オプション取引については、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

## (2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,879	533	△14	△14
	合計	—	—	△14	△14

## (注) 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	967	—	15	先物為替相場によっております。
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	17	—	△0	
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	68	—	1	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	85,830	64,891	△1,309	取引先金融機関から 提示された価格等によって おります。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	13,614	—	156	156
	ユーロ	59	—	△1	△1
	円	4,003	—	△63	△63
	ノルウェークローネ	266	—	△2	△2
	豪ドル	15	—	△1	△1
	買建				
	米ドル	10,399	—	211	211
	ユーロ	76	—	1	1
	円	10	—	△0	△0
	ノルウェークローネ	265	—	3	3
	スウェーデンクローネ	9	—	0	0
	合計	—	—	305	305

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。

なお、在外子会社の為替予約取引については、決算日における先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	533	—	△2	△2
	合計	—	—	△2	△2

(注) 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	852	—	△29	先物為替相場に よっております。
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	12	—	0	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	83,341	55,126	△1,114	取引先金融機関から 提示された価格等によ っております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部連結子会社では、確定拠出年金制度を導入しております。

その他、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、(株)マルハニチロ水産においては退職給付信託を設定しております。

厚生年金基金制度については、(株)マルハニチロ食品並びに国内子会社5社が同制度に加入しております。

なお、(株)マルハニチロ食品並びに国内子会社5社が加入しているニチロ厚生年金基金においては、代行部分につき、平成23年4月1日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	△59,948	△56,800
(2) 年金資産	22,057	20,611
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△37,890	△36,189
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	4,429	3,499
(5) 未認識数理計算上の差異	7,611	6,983
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,013	△829
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	△26,863	△26,535
(8) 前払年金費用	26	28
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	△26,890	△26,564

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	2,410	2,338
(2) 利息費用	1,123	1,098
(3) 期待運用収益	△455	△476
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	893	894
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,331	1,210
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△209	△189
(7) その他	△32	△84
(8) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	5,060	4,791

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	主として10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 子会社ストック・オプション	平成17年 子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 4名	子会社取締役 5名 子会社従業員 63名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 55株	普通株式 287株
付与日	平成16年5月26日	平成17年5月25日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員の何れかの地位を保有している場合に限る。 (2) 新株予約権の行使時において子会社の株式が東京証券取引所、ジャスダック証券取引所またはその他の株式市場に上場していることを要す。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成18年6月1日 至平成23年5月31日	自平成19年5月26日 至平成27年5月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 子会社ストック・オプション	平成17年 子会社ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	55	296
付与	—	—
失効	—	9
権利確定	—	—
未確定残	55	287
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成16年 子会社ストック・オプション	平成17年 子会社ストック・オプション
権利行使価格 (円)	955,106	1,152,869
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円) (注)	—	—

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 子会社ストック・オプション	平成17年 子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 4名	子会社取締役 5名 子会社従業員 62名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 55株	普通株式 279株
付与日	平成16年5月26日	平成17年5月25日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員の何れかの地位を保有している場合に限る。 (2) 新株予約権の行使時において子会社の株式が東京証券取引所、ジャスダック証券取引所またはその他の株式市場に上場していることを要す。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年6月1日 至 平成23年5月31日	自 平成19年5月26日 至 平成27年5月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 子会社ストック・オプション	平成17年 子会社ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	55	287
付与	—	—
失効	—	8
権利確定	—	—
未確定残	55	279
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成16年 子会社ストック・オプション	平成17年 子会社ストック・オプション
権利行使価格 (円)	955, 106	1, 152, 869
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円) (注)	—	—

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 9,520	繰越欠損金 10,585
退職給付引当金 12,043	退職給付引当金 12,134
貸倒引当金 1,359	貸倒引当金 1,377
固定資産減損損失 2,245	固定資産減損損失 2,509
投資有価証券評価損 2,054	投資有価証券評価損 1,372
未実現利益 5,073	災害による損失 1,207
その他有価証券評価差額金 221	未実現利益 5,084
その他 4,623	その他 5,843
繰延税金資産小計 37,142	繰延税金資産小計 40,115
評価性引当額 △13,110	評価性引当額 △12,420
繰延税金資産合計 24,032	繰延税金資産合計 27,695
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 △1,118	圧縮記帳積立金 △1,145
子会社の未分配利益 △693	子会社の未分配利益 △663
その他有価証券評価差額金 △1,137	その他有価証券評価差額金 △1,116
子会社合併に伴う時価評価替 △2,612	子会社合併に伴う時価評価替 △2,622
子会社取得に伴う時価評価替 △4,386	子会社取得に伴う時価評価替 △3,218
その他 △1,006	その他 △1,195
繰延税金負債合計 △10,954	繰延税金負債合計 △9,961
繰延税金資産の純額 13,077	繰延税金資産の純額 17,733
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 3,940	流動資産－繰延税金資産 8,287
固定資産－繰延税金資産 15,046	固定資産－繰延税金資産 14,125
流動負債－繰延税金負債 △3	流動負債－繰延税金負債 △55
固定負債－繰延税金負債 △5,906	固定負債－繰延税金負債 △4,623
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
税効果を認識していない繰越欠損金 9.0	税効果を認識していない繰越欠損金 10.0
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △20.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △49.5
連結子会社からの受取配当金消去 29.9	連結子会社からの受取配当金消去 48.6
海外子会社の適用税率差異 △13.9	海外子会社の適用税率差異 △9.8
のれん償却額 7.2	のれん償却額 10.2
評価性引当額の増減 14.5	評価性引当額の増減 △25.5
連結子会社除外による影響 △8.9	連結子会社除外による影響 △9.5
その他 2.5	その他 △1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.7

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の商業施設等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,094百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は147百万円(特別損失に計上)であります。

また当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
22,294	△894	21,400	21,509

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は売却(496百万円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額又は路線価方式による相続税評価額を基に算出した価額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の商業施設等(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,007百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は534百万円(特別損失に計上)であります。

また当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
21,400	70	21,470	20,682

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は工場土地建物等の遊休化による増加(879百万円)、主な減少額は減損損失(534百万円)及び減価償却費(215百万円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額又は路線価方式による相続税評価額を基に算出した価額を使用しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	保管物流 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	526,307	274,748	15,005	12,653	828,715	—	828,715
(2) セグメント間の内部売上 又は振替高	17,492	5,040	4,967	554	28,055	(28,055)	—
計	543,799	279,789	19,973	13,207	856,770	(28,055)	828,715
営業費用	542,793	267,585	18,690	13,202	842,272	(24,320)	817,951
営業利益	1,006	12,203	1,282	5	14,498	(3,734)	10,763
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	215,150	168,323	37,858	60,615	481,947	19,435	501,383
減価償却費	5,405	5,709	1,933	793	13,841	440	14,282
減損損失	0	132	0	64	198	—	198
資本的支出	7,132	6,120	452	246	13,951	572	14,524

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分		主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業	冷凍魚介・すりみ・鮮魚
食品事業	食品加工・販売業	缶詰・冷凍食品・魚肉ハムソーセージ・畜産物
保管物流事業	冷蔵倉庫業、運送業	—————
その他の事業	海運業ほか	—————

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度3,981百万円であり、その主なものは、当社のグループ経営管理に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度26,415百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、研究開発に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	757,859	38,087	1,999	28,729	2,039	828,715	—	828,715
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,862	19,829	11	9,631	625	32,960	(32,960)	—
計	760,721	57,917	2,011	38,360	2,664	861,675	(32,960)	828,715
営業費用	747,737	58,698	2,124	35,922	2,562	847,045	(29,093)	817,951
営業利益 (又は営業損失)	12,984	△780	△113	2,437	102	14,630	(3,866)	10,763
II 資産	404,510	34,834	16,027	20,446	3,654	479,473	21,910	501,383

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : アメリカ

ヨーロッパ : イギリス、スイス、オランダ

アジア : タイ、中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン

その他の地域 : マダガスカル、ニュージーランド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度3,981百万円であり、その主なものは、当社のグループ経営管理に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度26,415百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、研究開発に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「魚」をコアにした水産食品企業グループであり、製品・サービスの特性、市場及び顧客の種類などの要素で多面的にとらえて編成した複数の事業セグメント（当社呼称上の“事業ユニット”）を、主に事業類似性の観点から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「水産事業」、「食品事業」、「保管物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、漁業、養殖、買付、加工及び販売を行っております。

「食品事業」は、冷凍食品、缶詰、フィッシュソーセージ、レトルト食品、健康食品、畜産品、その他の加工品の製造及び販売を行っております。

「保管物流事業」は、冷凍品の保管及び輸配送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	水産事業	食品事業	保管物流 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	526,307	274,748	15,005	816,062	12,653	828,715	—	828,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,492	5,040	4,967	27,500	554	28,055	△28,055	—
計	543,799	279,789	19,973	843,562	13,207	856,770	△28,055	828,715
セグメント利益	1,006	12,203	1,282	14,492	5	14,498	△3,734	10,763
セグメント資産	215,155	169,766	38,053	422,975	60,680	483,655	17,728	501,383
その他の項目								
減価償却費	5,405	5,709	1,933	13,048	793	13,841	440	14,282
のれんの償却額	288	943	9	1,241	—	1,241	—	1,241
持分法適用会社への 投資額	2,111	1,845	1,079	5,036	65	5,101	—	5,101
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,132	6,120	452	13,705	246	13,951	572	14,524

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業、ホテル業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,734百万円には、セグメント間取引消去249百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用が△3,983百万円含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額17,728百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△6,979百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産が24,707百万円含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、研究開発に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	保管物流 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	521,222	279,068	14,264	814,555	8,844	823,399	—	823,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,393	6,140	4,783	31,317	439	31,756	△31,756	—
計	541,615	285,209	19,047	845,872	9,283	855,156	△31,756	823,399
セグメント利益	9,029	10,443	739	20,212	853	21,066	△3,648	17,418
セグメント資産	201,752	167,643	36,916	406,312	49,537	455,849	18,431	474,281
その他の項目								
減価償却費	5,004	5,805	1,938	12,747	700	13,448	420	13,869
のれんの償却額	332	973	9	1,316	—	1,316	—	1,316
持分法適用会社への 投資額	2,209	1,703	1,126	5,039	71	5,111	—	5,111
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,799	5,530	643	8,973	143	9,116	857	9,974

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業、ホテル業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,648百万円には、セグメント間取引消去149百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用が△3,798百万円含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額18,431百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△6,095百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産が24,527百万円含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、研究開発に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
739,837	39,695	16,116	21,527	6,222	823,399

(注) 各地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

###### (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	日本 以外	合計
120,196	17,136	137,333

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	食品事業	保管物流 事業	その他	合計
減損損失	7	724	33	147	912

（注）その他の金額は不動産業等に係る金額であります。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	食品事業	保管物流 事業	その他	合計
当期償却額	332	973	9	—	1,316
当期末残高	4,137	15,329	162	—	19,629

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

#### （追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

#### 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	106.91円	1株当たり純資産額	101.93円
1株当たり当期純利益金額	2.67円	1株当たり当期純利益金額	6.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.60円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.45円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,586	3,606
普通株主に帰属しない金額(百万円)	231	220
(うち優先株式配当金)	(231)	(140)
(うち優先株式に係る消却差額)	(-)	(80)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,355	3,385
普通株式の期中平均株式数(株)	508,254,816	508,220,448
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△34	109
(うち優先株式配当金)	(-)	(140)
(うち子会社の発行する潜在株式調整額)	(△34)	(△30)
普通株式増加数(株)	-	33,961,353
(うち優先株式)	(-)	(33,961,353)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一種優先株式 703万株 (発行総額 7,030百万円) 第二種優先株式 400万株 (発行総額 4,000百万円) なお、第一種優先株式、及び第二種優先株式の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等」に記載のとおりであります。	

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,449	71,671
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	25,114	19,868
(うち優先株式に係る純資産)	(11,030)	(7,030)
(うち少数株主持分)	(13,852)	(12,697)
(うち優先株式配当金)	(231)	(140)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,335	51,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	508,240,174	508,203,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	144,912	142,029	0.91	—
1年以内に返済予定の長期借入金	41,614	47,799	1.88	—
1年以内に返済予定のリース債務	234	262	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	128,194	108,973	1.58	平成24年～平成39年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	579	451	—	平成24年～平成29年
其他有利子負債				
未払金	6	6	2.20	—
前受金	13	—	—	—
長期未払金	12	6	2.20	平成24年
預り保証金	2,695	2,464	0.86	—
合計	318,263	301,993	—	—

(注) 1. 平均利率は加重平均利率を記載しており、当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを採用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	32,018	35,381	11,633	12,493
リース債務	240	133	54	21
長期未払金	6	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	203,772	201,428	235,146	183,051
税金等調整前四半期純利益金額（百万円） （△は純損失金額）	4,567	△1,067	8,559	△6,792
四半期純利益金額（百万円） （△は純損失金額）	3,168	△951	4,745	△3,356
1株当たり四半期純利益金額 （円）（△は純損失金額）	6.16	△1.96	9.34	△6.88

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,270	5,056
営業未収入金	133	15
前払費用	113	179
繰延税金資産	72	2,685
短期貸付金	* 2 89,441	* 2 76,026
その他	555	1,183
流動資産合計	99,587	85,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	6	939
減価償却累計額	△4	△25
建物（純額）	1	913
機械及び装置	2	2
減価償却累計額	△1	△1
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品	319	604
減価償却累計額	△248	△302
工具、器具及び備品（純額）	71	301
建設仮勘定	427	—
有形固定資産合計	501	1,216
無形固定資産		
商標権	4	3
ソフトウェア	823	565
無形固定資産合計	827	569
投資その他の資産		
投資有価証券	* 1 10,616	* 1 11,440
関係会社株式	* 1 127,000	* 1 124,281
出資金	0	0
関係会社出資金	1,101	1,101
関係会社長期貸付金	63,892	62,742
長期前払費用	321	312
繰延税金資産	1,466	541
その他	299	894
投資その他の資産合計	204,697	201,312
固定資産合計	206,026	203,098
資産合計	305,614	288,245

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	90,250	91,050
1年内返済予定の長期借入金	* 1 34,884	* 1 42,522
未払金	533	437
未払費用	788	696
未払法人税等	41	17
預り金	* 2 2,431	* 2 1,236
その他	55	2
流動負債合計	128,985	135,962
固定負債		
長期借入金	* 1 96,166	* 1 76,559
その他	65	58
固定負債合計	96,232	76,617
負債合計	225,217	212,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金		
資本準備金	12,250	12,250
その他資本剰余金	33,758	29,677
資本剰余金合計	46,008	41,927
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,901	4,070
利益剰余金合計	2,901	4,070
自己株式	△57	△62
株主資本合計	79,851	76,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	544	△1,269
評価・換算差額等合計	544	△1,269
純資産合計	80,396	75,665
負債純資産合計	305,614	288,245

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
受取配当金	3,776	4,293
業務受託料	1,483	1,448
経営管理料	2,612	2,456
受取利息	3,578	2,721
その他	33	34
営業収益合計	* 1 11,483	* 1 10,954
営業費用		
金融費用	4,208	3,432
一般管理費	* 2 4,008	* 2 3,863
営業費用合計	8,217	7,296
営業利益	3,265	3,657
営業外収益		
受取利息	3	0
有価証券利息	—	3
金利スワップ評価益	12	10
為替差益	11	—
雑収入	8	13
営業外収益合計	36	28
営業外費用		
為替差損	—	0
租税公課	27	14
資金調達費用	—	10
自己株式取得費用	—	8
雑支出	0	4
営業外費用合計	27	38
経常利益	3,273	3,648
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産処分損	1	0
災害による損失	—	11
投資有価証券評価損	—	34
関係会社株式評価損	—	412
関係会社株式売却損	—	1,457
その他	—	4
特別損失合計	1	1,920
税引前当期純利益	3,272	1,728
法人税、住民税及び事業税	35	30
法人税等調整額	334	△1,227
法人税等合計	370	△1,196
当期純利益	2,901	2,924

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	31,000	31,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,000	31,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	12,250	12,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,250	12,250
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	42,700	33,758
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△1,763	—
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△4,080
欠損填補	△7,178	—
当期変動額合計	△8,942	△4,080
当期末残高	33,758	29,677
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	54,950	46,008
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△1,763	—
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△4,080
欠損填補	△7,178	—
当期変動額合計	△8,942	△4,080
当期末残高	46,008	41,927
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△7,178	2,901
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,756
当期純利益	2,901	2,924
欠損填補	7,178	—
当期変動額合計	10,079	1,168
当期末残高	2,901	4,070
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△7,178	2,901
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,756
当期純利益	2,901	2,924
欠損填補	7,178	—
当期変動額合計	10,079	1,168
当期末残高	2,901	4,070

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△53	△57
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△4,086
自己株式の処分	2	1
自己株式の消却	—	4,080
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	△57	△62
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	78,718	79,851
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△1,763	—
剰余金の配当	—	△1,756
当期純利益	2,901	2,924
自己株式の取得	△7	△4,086
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,132	△2,916
当期末残高	79,851	76,935
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△14	544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	558	△1,814
当期変動額合計	558	△1,814
当期末残高	544	△1,269
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△20	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	—
当期変動額合計	20	—
当期末残高	—	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△34	544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	579	△1,814
当期変動額合計	579	△1,814
当期末残高	544	△1,269
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	78,683	80,396
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△1,763	—
剰余金の配当	—	△1,756
当期純利益	2,901	2,924
自己株式の取得	△7	△4,086
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	579	△1,814
当期変動額合計	1,712	△4,730
当期末残高	80,396	75,665

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップ取引については特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12年～19年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社は平成24年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」は、特別損失の総額の100分の1を超えたため、当事業年度からは区分掲記しております。 なお、前事業年度における「固定資産処分損」の金額は2百万円であります。</p>	_____

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>* 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,158</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,441</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,690</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,369</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,059</td> </tr> </table>		百万円	投資有価証券	8,158	関係会社株式	1,283	合計	9,441		百万円	1年内返済予定の長期借入金	17,690	長期借入金	34,369	合計	52,059	<p>* 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,524</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,704</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,354</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,465</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,819</td> </tr> </table>		百万円	投資有価証券	9,524	関係会社株式	1,180	合計	10,704		百万円	1年内返済予定の長期借入金	24,354	長期借入金	26,465	合計	50,819																				
	百万円																																																				
投資有価証券	8,158																																																				
関係会社株式	1,283																																																				
合計	9,441																																																				
	百万円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	17,690																																																				
長期借入金	34,369																																																				
合計	52,059																																																				
	百万円																																																				
投資有価証券	9,524																																																				
関係会社株式	1,180																																																				
合計	10,704																																																				
	百万円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	24,354																																																				
長期借入金	26,465																																																				
合計	50,819																																																				
<p>* 2. 関係会社に対する資産・負債 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">89,441百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,422百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	89,441百万円	預り金	2,422百万円	<p>* 2. 関係会社に対する資産・負債 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">76,026百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,218百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	76,026百万円	預り金	1,218百万円																																												
短期貸付金	89,441百万円																																																				
預り金	2,422百万円																																																				
短期貸付金	76,026百万円																																																				
預り金	1,218百万円																																																				
<p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>Maruha Capital Investment, Inc. 金融機関借入金保証</td> <td style="text-align: right;">5,522</td> </tr> <tr> <td>Peter Pan Seafoods, Inc. 金融機関借入金保証</td> <td style="text-align: right;">3,209</td> </tr> <tr> <td>VIVER-ATUN Cartagena, S. A. 金融機関借入金保証</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>浙江興業集团有限公司 金融機関借入金保証</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td>他3社 金融機関借入金保証等</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,299</td> </tr> </table> <p>(うち外貨建の保証によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">94,653千米ドル</td> <td style="text-align: right;">(8,806)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">20,196千マレーシア</td> <td style="text-align: right;">(574)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">リンギット</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(9,381)</td> </tr> </table> <p>この他、当社は(株)マルハニチロ水産の借入金200百万円について重畳的債務引受を行っております。</p>		百万円	Maruha Capital Investment, Inc. 金融機関借入金保証	5,522	Peter Pan Seafoods, Inc. 金融機関借入金保証	3,209	VIVER-ATUN Cartagena, S. A. 金融機関借入金保証	1,000	浙江興業集团有限公司 金融機関借入金保証	749	他3社 金融機関借入金保証等	818	合計	11,299		94,653千米ドル	(8,806)		20,196千マレーシア	(574)		リンギット		合計		(9,381)	<p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>Maruha Capital Investment, Inc. 金融機関借入金保証</td> <td style="text-align: right;">6,656</td> </tr> <tr> <td>Peter Pan Seafoods, Inc. 金融機関借入金保証</td> <td style="text-align: right;">2,619</td> </tr> <tr> <td>VIVER-ATUN Cartagena, S. A. 金融機関借入金保証</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>浙江興業集团有限公司 金融機関借入金保証</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> <tr> <td>他2社 金融機関借入金保証等</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,720</td> </tr> </table> <p>(うち外貨建の保証によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">113,219千米ドル</td> <td style="text-align: right;">(9,414)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">20,406千マレーシア</td> <td style="text-align: right;">(560)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">リンギット</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(9,974)</td> </tr> </table> <p>この他、当社は(株)マルハニチロ水産の借入金2,570百万円について重畳的債務引受を行っております。</p>		百万円	Maruha Capital Investment, Inc. 金融機関借入金保証	6,656	Peter Pan Seafoods, Inc. 金融機関借入金保証	2,619	VIVER-ATUN Cartagena, S. A. 金融機関借入金保証	1,000	浙江興業集团有限公司 金融機関借入金保証	732	他2社 金融機関借入金保証等	712	合計	11,720		113,219千米ドル	(9,414)		20,406千マレーシア	(560)		リンギット		合計		(9,974)
	百万円																																																				
Maruha Capital Investment, Inc. 金融機関借入金保証	5,522																																																				
Peter Pan Seafoods, Inc. 金融機関借入金保証	3,209																																																				
VIVER-ATUN Cartagena, S. A. 金融機関借入金保証	1,000																																																				
浙江興業集团有限公司 金融機関借入金保証	749																																																				
他3社 金融機関借入金保証等	818																																																				
合計	11,299																																																				
	94,653千米ドル	(8,806)																																																			
	20,196千マレーシア	(574)																																																			
	リンギット																																																				
合計		(9,381)																																																			
	百万円																																																				
Maruha Capital Investment, Inc. 金融機関借入金保証	6,656																																																				
Peter Pan Seafoods, Inc. 金融機関借入金保証	2,619																																																				
VIVER-ATUN Cartagena, S. A. 金融機関借入金保証	1,000																																																				
浙江興業集团有限公司 金融機関借入金保証	732																																																				
他2社 金融機関借入金保証等	712																																																				
合計	11,720																																																				
	113,219千米ドル	(9,414)																																																			
	20,406千マレーシア	(560)																																																			
	リンギット																																																				
合計		(9,974)																																																			
<p>4. 当社は、調達手段の多様化並びに財務体質強化を図るため(株)みずほコーポレート銀行他と特定融資枠契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,300百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	3,300百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	3,300百万円																																															
特定融資枠契約の総額	3,300百万円																																																				
借入実行残高	-百万円																																																				
差引額	3,300百万円																																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
* 1. 関係会社に対する営業収益		* 1. 関係会社に対する営業収益	
受取配当金	3,452百万円	受取配当金	4,002百万円
業務受託料	1,482百万円	業務受託料	1,447百万円
経営管理料	2,612百万円	経営管理料	2,456百万円
受取利息	3,578百万円	受取利息	2,721百万円
その他	33百万円	その他	34百万円
* 2. 一般管理費の主要な費目及び金額		* 2. 一般管理費の主要な費目及び金額	
役員報酬	362百万円	役員報酬	375百万円
従業員給与	1,192百万円	従業員給与	1,150百万円
減価償却費	373百万円	減価償却費	353百万円
賃借料	303百万円	賃借料	428百万円
業務委託費	500百万円	業務委託費	462百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	279,812	50,727	12,019	318,520
合計	279,812	50,727	12,019	318,520

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加50,727株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12,019株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	318,520	43,371	6,897	354,994
第二種優先株式 (注) 3, 4	—	4,000,000	4,000,000	—
合計	318,520	4,043,371	4,006,897	354,994

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加43,371株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 6,897株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3. 第二種優先株式の自己株式の株式数の増加4,000,000株は、消却を目的とした取得による増加であります。

4. 第二種優先株式の自己株式の株式数の減少4,000,000株は、消却による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
オペレーティング・リース取引		オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
未経過リース料	(百万円)	未経過リース料	(百万円)
1年内	2	1年内	819
1年超	4	1年超	2,747
合計	7	合計	3,567

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)				当事業年度 (平成23年 3月31日)			
子会社株式及び関連会社株式				子会社株式及び関連会社株式			
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)		貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	946	1,286	339	子会社株式	946	1,183	236
関連会社株式	—	—	—	関連会社株式	—	—	—
合計	946	1,286	339	合計	946	1,183	236
(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式				(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式			
	区分	貸借対照表計上額 (百万円)			区分	貸借対照表計上額 (百万円)	
	子会社株式	125,822			子会社株式	123,103	
	関連会社株式	231			関連会社株式	231	
これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。				これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。			

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)		当事業年度 (平成23年 3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(百万円)		(百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	53	未払賞与	53
未払役員退職慰労金	26	未払役員退職慰労金	23
投資有価証券評価損	2,435	投資有価証券評価損	1,449
その他有価証券評価差額金	72	その他有価証券評価差額金	776
繰越欠損金	2,002	繰越欠損金	3,846
その他	19	その他	9
繰延税金資産小計	4,611	繰延税金資産小計	6,159
評価性引当額	△3,071	評価性引当額	△2,932
繰延税金資産合計	1,539	繰延税金資産合計	3,226
繰延税金資産の純額	1,539	繰延税金資産の純額	3,226

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
住民税均等割等	住民税均等割等
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
40.7	40.7
2.2	4.4
△26.0	△94.0
△6.7	△22.1
1.1	1.7
0.0	0.0
<u>11.3</u>	<u>△69.2</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
136.02 円	134.77 円
5.25 円	5.32 円
5.06 円	5.25 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,901	2,924
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	231	220
(うち優先株式配当金)	(231)	(140)
(うち優先株式に係る消却差額)	(—)	(80)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,669	2,704
普通株式の期中平均株式数 (株)	508,271,006	508,236,638
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	231	140
(うち優先株式配当金)	(231)	(140)
普通株式増加数 (株)	65,211,353	33,961,353
(うち優先株式)	(65,211,353)	(33,961,353)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	23,690,000	3,269
		(株)山口フィナンシャルグループ	3,810,000	2,933
		ＯＵＧホールディングス(株)	7,450,680	1,102
		林兼産業(株)	5,659,465	526
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	710,000	209
		その他4銘柄	1,027,950	269
計			42,348,095	8,310

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	第79回利付国債	1,600	1,619
		第250回利付国債	1,500	1,509
計			3,100	3,129

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産 (注)							
建物	—	—	—	939	25	21	913
機械及び装置	—	—	—	2	1	0	0
工具、器具及び備品	—	—	—	604	302	58	301
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産計	—	—	—	1,545	329	80	1,216
無形固定資産 (注)							
商標権	—	—	—	5	1	0	3
ソフトウェア	—	—	—	1,509	944	272	565
無形固定資産計	—	—	—	1,514	945	273	569
長期前払費用	548	105	78	574	262	114	312

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	4,873
普通預金	183
小計	5,056
合計	5,056

② 営業未収入金

相手先	金額（百万円）
(株)マルハニチロ物流	10
(株)マルハニチロ水産	2
(株)マルハニチロ食品	2
(株)マルハニチロ畜産	0
Maruha Holdings(Thailand)Limited	0
合計	15

営業未収入金の回収率等

前期末残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（%）	回転率（回）	滞留日数 （日）
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$ E	$B \div \frac{A+D}{2}$ F	$365 \div F$
133	11,150	11,268	15	99.9	149.5	2.4

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

③ 短期貸付金

貸付先	金額（百万円）
(株)マルハニチロ水産	27,688
大洋エーアンドエフ(株)	13,080
(株)マルハニチロ物流	12,880
その他	22,377
合計	76,026

## ④ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
(株)マルハニチロ食品	38,272
(株)マルハニチロ水産	32,808
(株)マルハニチロアセット	8,155
(株)マルハニチロ物流	5,340
神港魚類(株)	4,864
(株)ニチロサンフーズ	4,780
その他	29,828
小計	124,050
関連会社株式	
観音寺海産(株)	197
その他	34
小計	231
合計	124,281

## ⑤ 関係会社長期貸付金

貸付先	金額（百万円）
(株)マルハニチロ水産	37,509
(株)マルハニチロ物流	12,617
(株)マルハニチロ食品	9,310
(株)マルハニチロ畜産	2,290
(株)マルハニチロ北日本	907
Maruha Holdings(Thailand)Limited	108
合計	62,742

⑥ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	20,400
農林中央金庫	11,630
(株)山口銀行	9,500
三菱UFJ信託銀行(株)	7,920
(株)三井住友銀行	4,000
その他	37,600
合計	91,050

⑦ 長期借入金

借入先	金額（百万円）
農林中央金庫	15,441 (4,821)
(株)みずほコーポレート銀行	12,853 (3,708)
三菱東京UFJ銀行(株)	11,050 (6,000)
中央三井信託銀行(株)	10,625 (5,625)
(株)三菱UFJ信託銀行	10,225 (9,225)
その他	58,887 (13,143)
合計	119,081 (42,522)

(注) 1. 「金額」欄の（ ）書きの金額は、1年以内に返済になるもので、貸借対照表上は流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」に計上されております。

2. 「借入先」欄の「その他」にはシンジケートローン8件、総額43,738百万円が含まれており、その内訳は(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする金融機関11行によるものが1,333百万円、農林中央金庫を主幹事とする金融機関6行によるものが1,150百万円、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする金融機関28行によるものが2,666百万円、農林中央金庫を主幹事とする金融機関12行によるものが2,250百万円、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする金融機関18行によるものが15,000百万円、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする金融機関20行によるものが8,888百万円、農林中央金庫を主幹事とする金融機関11行によるものが4,450百万円、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする金融機関14行によるものが8,000百万円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.maruha-nichiro.co.jp">http://www.maruha-nichiro.co.jp</a>
株主に対する特典	株主優待制度 (1)対象株主 毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された1,000株(1単元)以上を保有している普通株主 (2)優待内容 当社グループで取り扱っている商品、サービスの無償提供又は優待割引

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第6期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第7期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月9日関東財務局長に提出

（第7期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月8日関東財務局長に提出

（第7期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月7日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成23年5月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社マルハニチロホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 台 祐 二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 開 内 啓 行 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルハニチロホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルハニチロホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルハニチロホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マルハニチロホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

株式会社マルハニチロホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 台 祐 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 開 内 啓 行 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルハニチロホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルハニチロホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルハニチロホールディングスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マルハニチロホールディングスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社マルハニチロホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 台 祐 二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 開 内 啓 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルハニチロホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルハニチロホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社マルハニチロホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 台 祐 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 開 内 啓 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルハニチロホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルハニチロホールディングスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【会社名】	株式会社マルハニチロホールディングス
【英訳名】	Maruha Nichiro Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久代 敏男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長久代敏男は、当社の第7期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【会社名】	株式会社マルハニチロホールディングス
【英訳名】	Maruha Nichiro Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久代 敏男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長久代敏男は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社37社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社55社及び持分法適用会社24社については、金額的及び質的重要性の観点から影響が僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社グループの主要事業が水産事業、食品事業、畜産事業及び保管物流事業の4つの事業から成り立っているため、それぞれの事業の中核会社と位置づける4社を選定し、これらに売上高（連結会社間取引消去後）の高い3社を加え、当社を含めて全体として連結売上高の概ね2/3に達している8社を重要な事業拠点として選定いたしました。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、見積りや予測を伴う勘定科目に係る業務プロセス等を重要性の大きい業務プロセスとして個別に評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成23年3月31日時点での当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。